

令和6年(2024年)版

消 防 年 報



尾道市消防局

令和7年刊行

尾 道 消 防 訓

一、和衷協同

和を尊び和を図ること。

一、研修と訓練

研修に励み、訓練を怠らないこと。

一、奉仕の精神

奉仕精神を忘れないこと。

一、順法の精神

法を守り、法に遵い、法を实践すること。

一、人命の尊重

人命を尊び財を保護するため
火災防ぎよに失敗しないこと。

< は し が き >

本書は、令和 6 年中における尾道市消防局の消防行政全般にわたる実績及び統計を収録し、将来の参考に資するとともに、広く一般に紹介するために作成したものです。

本書の諸表は、令和 6 年 1 2 月 3 1 日現在をもって収録したのですが、一部これによらないものについては、当該表に記載している現在日（「年度」とあるのは 4 月～翌年 3 月）によるものです。

令和 7 年 6 月

尾道市消防局

目 次

尾道市消防局管内の概況	1
尾道市消防局の沿革	2
総 務 関 係	
尾道市消防局機構	1 1
歴代消防長	1 2
消防局の事務分掌	1 4
消防署の事務分掌	1 7
尾道市消防局管轄図	1 8
消防庁舎等現況	1 9
通信施設等の現況	2 0
消防相互応援等協定締結状況	2 1
令和 6・7 年度当初予算比較	2 2
消防予算と決算の比較	2 3
消防予算の比較	2 3
消防関係予算と人口・世帯数との比較	2 3
職員配置状況	2 4
職員の定員・実員推移	2 4
職員勤続年数状況	2 5
職員勤続年数構成比	2 5
職員年齢状況	2 6
職員年齢構成比	2 6
職員研修状況	2 7
令和 6 年度職員表彰状況	2 8
職員の特殊技能資格取得状況	2 9
予 防 関 係	
政令防火対象物数及び査察実施状況	3 0
用途別中高層建築物状況	3 1
工事種別事務処理状況	3 2
構造種別事務処理状況	3 2

年度別建築同意事務処理状況	3 2
消防用設備等関係届出状況	3 3
条例関係届出状況	3 3
広報活動実施状況	3 3
危険物施設別の推移状況（5年間）	3 4
危険物製造所等の推移状況	3 5
類別危険物施設状況	3 5
令和6年度危険物施設取扱事務処理状況	3 6
令和6年度火薬類・高圧ガス事務処理状況（県の権限移譲事務）	3 7
防火組織等	3 8

警 防 関 係

消防自動車等の現況	3 9
消防自動車等配置状況	4 0
消防水利の現況	4 0
消防用資機材等現有状況	4 1
署所別出場状況	4 3
119番受信状況（回数）	4 4
火災時の主たる消火用水等使用状況	4 4

火 災 統 計

火災の概要	4 5
火災統計概要（一目統計）	4 5
令和6年（2024年）の火災と前年比較	4 6
月別火災概況	4 7
時間別火災発生状況	4 8
曜日別火災発生状況	4 8
覚知別火災発生状況	4 8
原因別火災発生状況	4 9
建物火災原因別・用途別火災発生状況	5 0
建物火災の出火箇所別件数	5 1
主な火災の状況	5 2

救急・救助統計

救急活動の概要	5 3
救急統計の概要	5 3
月別救急業務状況	5 4
医療機関別搬送人員	5 4
時間別救急出場状況	5 5
曜日別救急出場状況	5 5
事故種別搬送人員の傷病程度別状況	5 6
年齢区分別事故種別搬送人員の状況	5 6
病院収容所要時間状況	5 7
事故種別管外搬送人員の前年比較	5 7
事故種別応急処置状況	5 7
救急業務の推移	5 8
署所別救急業務状況	5 8
急病に係る疾病分類別年齢区分別搬送人員の状況	5 9
救助業務実施状況	6 0

尾道市消防団関係

沿 革	6 1
尾道市消防団組織図	6 3
令和6年度の主な行事等	6 4
在職年数別団員数	6 5
年齢別団員数	6 6
分団別定員と実員	6 7
分団別機械配置状況	6 9
定員・報酬・手当	7 1
団員表彰状況	7 1

尾道市消防局管内の概況

尾道市消防局の沿革

尾道市消防局管内の概況



区分	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)
市町村			
尾道市	284.89	64,066	125,545

令和7年4月1日現在

地 勢

尾道市は、地形的には平地部が少なく、尾道水道の海岸線に沿って帯状に市街地を形成している。交通網は、山陽新幹線及び山陽本線が東西に貫き、国道2号もほぼこれに並走、また、山陽自動車道の尾道インターチェンジ、山陽と山陰を結ぶ幹線道路（中国横断自動車道尾道松江線）、さらには、本州四国連絡橋尾道・今治ルートの西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の拠点都市である。

尾道市の南部には、平成18年1月10日に合併し尾道市となった因島、生口島及び高根島が位置し、因島の地形は、瀬戸内海の多くの島と同様に急峻で平地に乏しく、標高390mの奥山を最高峰としておおむね100mから300mの山嶺が起伏する中を青影山、奥山などの山系が島を南北に二分している。

生口島及び高根島は、東を因島、北を佐木島、西を大三島、南を伯方島に取り囲まれた瀬戸内海の中央に位置し、地形は、生口島(標高472.3mの観音山)及び高根島(標高310.2mの高根山)のいずれも島の中央部に山脈が縦貫し、南北は分水嶺を形成している急傾斜地であり、その中腹から海岸部にかけて柑橘栽培が行われ、その味と品質は全国的に知られている。

気 象

管内の気候は、瀬戸内型気候の特徴として温暖であり、中国・四国山脈に遮られた地形から、四季を通じて温和な地域である。

尾道市消防局の沿革

西 暦	年 月	概 要
1948年	昭和23年 3月	消防組織法施行に伴い、尾道市消防本部、尾道市消防署を尾道市土堂一丁目に設置。（職員 22 名配置）
	11月	消防艇「きり」・「たき」購入。（総トン数 4.98 t）
1949年	24年 2月	尾道市消防署海上出張所を尾道市土堂二丁目中央棧橋に設置、消防艇 2 隻配置。（職員 10 名配置）
1950年	25年 1月	尾道市消防団事務を尾道市役所公安保健課から尾道市消防本部へ移管
1951年	26年 2月	尾道市消防署東部出張所を尾道市久保二丁目に設置。（職員 10 名配置）
	4月	御調郡深田村の内、大字久山田地区が尾道市に合併、久山田町と改称
	11月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
1952年	27年12月	消防艇「きり」使用不能のため 11 月廃船。12 月同「きり」の船体を建造。（神原造船）
1953年	28年 4月	消防ポンプ自動車 1 台更新
	10月	消防艇「たき」使用不能のため廃船
	11月	小型動力ポンプ 1 台購入
1954年	29年 3月	御調郡美ノ郷村、木ノ庄村、原田村、尾道市に合併、美ノ郷町、木ノ庄町原田町と改称
	9月	洞爺丸台風により市内の床上・床下浸水家屋 6,810 戸の被害
1955年	30年 2月	沼隈郡高須村、西村、尾道市に合併、高須町、西藤町と改称
	4月	沼隈郡百島村、尾道市に合併、百島町と改称
	8月	尾道市十四日町に尾道市消防本部、尾道市消防署庁舎第 1 期工事完成移転
1956年	31年 2月	消防庁舎第 2 期工事完成
	2月	尾道市消防署東部出張所を廃止、本署に統合
	8月	尾道電話局が完成しダイヤル式となり、火災専用電話 119 番を導入
	12月	尾道市消防団事務を尾道市総務課へ移管
1957年	32年 1月	沼隈郡浦崎村、尾道市と合併、浦崎町と改称
	10月	消防庁舎第 3 期工事完成
	11月	消防ポンプ自動車 1 台購入
	11月	消防用無線電話（周波数 2,120 KC 3W 基地局 1 台、陸上移動局 2 台）設置
1959年	34年 2月	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車 1 台寄贈
1960年	35年 3月	尾道市危険物安全協会設立
1961年	36年10月	機構改革に伴い尾道市消防団事務を尾道市総務課から尾道市消防本部へ移管
1962年	37年11月	救急自動車 1 台購入。救急業務開始
1964年	39年 2月	尾道市三軒家町大火
1965年	40年 2月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入
	3月	救急自動車 2 台匿名寄贈
	4月	尾道市消防音楽隊発足。（隊員 15 名）
1967年	42年 7月	特別機動隊（赤バイ）活動開始
	10月	広報車 1 台新配置
	11月	尾道市青年会議所から軽四輪積載車 1 台寄贈
	12月	消防ポンプ自動車 1 台購入
1968年	43年 3月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈
	10月	千光寺ロープウェイ山頂駅構内に消防用無線基地局設置
1970年	45年 4月	御調郡向東町、尾道市に合併
	12月	消防ポンプ自動車 1 台購入
	12月	救急自動車 1 台匿名寄贈
1971年	46年11月	救急自動車（国消型）1 台購入
1972年	47年 3月	救命索発射銃一式購入
	9月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入

西 暦	年 月	概 要
1973年	11月	尾道市消防音楽隊解散
	48年 1月	尾道市西則末町 1 2 番 4 0 号に消防庁舎新築着工
	3月	消防艇「きり」使用不能のため廃船
	3月	尾道地区消防組規約尾道市議会において議決
	3月	尾道地区消防組規約向島町議会において議決
	3月	一部事務組合（尾道地区消防組合）設立許可。（県知事）
	4月	尾道地区消防本部、尾道消防署発足。向島分署開設。（職員 1 1 名配置）
	10月	瑠璃ライオンズクラブから救急自動車 1 台寄贈
	12月	新消防庁舎完成。（職員 5 6 名配置）
	12月	尾道消防署元町出張所開設。（職員 1 0 名配置）
1974年	49年 1月	はしご付消防ポンプ自動車購入。（3 0 m級）
	1月	尾道地区消防本部、尾道消防署庁舎開庁式。（消防庁長官出席）
	1月	尾道市土堂二丁目「湯浅内科病院火災」
	2月	尾道市土堂二丁目「4 番街区火災」
	5月	尾道青年会議所から広報査察車寄贈
	7月	職員定数条例改正。（1 0 8 名）
	8月	消防ポンプ自動車 1 台購入。（B D－I 型）
	8月	元町出張所を元町分署に昇格改称。（職員 1 9 名配置）
	8月	尾道消防署向島分署庁舎新築着工。（御調郡向島町 5 4 1 2 番地 2）
	12月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入。（B 3 級）
1975年	12月	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入。（Ⅱ型）
	50年 3月	尾道消防署向島分署庁舎新築落成開庁式。（職員 1 5 名配置）
	5月	花本株式会社から調査車 1 台寄贈
	7月	救命索発射銃一式購入
	9月	消防用超短波無線電話第 2 基地局設置。（本部庁舎）
	9月	尾道みなとライオンズクラブから指揮車 1 台寄贈
	11月	化学消防ポンプ自動車購入
1976年	51年 6月	花本株式会社から査察車 1 台寄贈
	9月	三軒家町、西久保町「台風 1 7 号被害」
	10月	尾道市夜間救急診療所開設
1977年	52年 3月	日本自動車工業会から救急自動車 1 台寄贈
	5月	防災器具購入。（発電機 3. 5 k W 2 台、1. 8 k W 2 台、投光器等）
	9月	気象観測器具購入。（指示風向風速計・観測指示温湿度計）
	9月	日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈
1978年	53年 3月	自治体消防発足 3 0 周年記念尾道消防大会を尾道市門田町の消防本部前広場において举行
	3月	向島ライオンズクラブから救急自動車（国消 2 B 型）1 台寄贈
	3月	尾道消防「3 0 年のあゆみ」発行
	6月	救助用ゴムボート（6 人乗）購入
	8月	消防ポンプ自動車（A 2 級）1 台購入
	8月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入
	10月	尾道地区消防組合訓練用地取得造成。（取得造成面積 2 7 1. 1 3 m ² ）
	11月	向島分署庁舎増築工事完成。（会議室増築 4 0. 4 9 5 m ² ）
1979年	54年 3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局 1 W）2 台購入
	3月	元町分署庁舎改造工事完成。（第 1 期工事－食堂・浴室・便所）
	6月	久保二丁目大火
	7月	小型動力ポンプ付積載車 1 台購入
	10月	防火委員制度発足
	11月	元町分署庁舎改造工事完成。（第 2 期工事－待機室・仮眠室教養娯楽室等）
	12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局 1 W 5 台・基地局及び制御機）購入
1980年	55年 3月	消防庁長官表彰 竿頭綬
	4月	尾道地域救急医療情報センター運営開始

西 暦	年	月	概 要
1981年	56年	7月	尾道ライオンズクラブから救急用担架（T S式9型）2台寄贈
		8月	尾道ライオンズクラブから救急用人工そ生器（ニューレサシテーター）1台、酸素ボンベ2本寄贈
		11月	消防広報車1台購入
		12月	共和工機株式会社から救急自動車購入資金として100万円寄附
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）3台購入
		3月	丸和石油株式会社から査察車1台寄贈
		10月	尾道瑠璃ライオンズクラブからレサシアン（心肺そ生訓練用マネキン）1体寄贈
		11月	消防ポンプ自動車（BD-I型）1台購入
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		11月	福田幸枝氏（共和工機株式会社社長）、福田邦利氏（共和工機株式会社社長）から救急自動車購入資金として100万円寄附
1982年	57年	12月	社団法人日本損害保険協会から救急自動車（2B型）1台寄贈
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		3月	消防ポンプ自動車（BD-I型）1台購入
		3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		3月	救急自動車（2B型）1台購入
		3月	百島町婦人消防隊結成
		7月	栗原少年消防クラブ結成
		8月	連絡車購入
		9月	元町分署望楼撤去
		11月	向島ライオンズクラブから救急自動車（2B型）1台寄贈
1983年	58年	11月	照明付救助工作車購入
		12月	尾道ライオンズクラブから映画フィルム1巻、スライド1組寄贈
		2月	木ノ庄西少年消防クラブ結成
		3月	花本株式会社から消防施設整備資金として100万円寄附
		7月	南久保消防隊結成
		9月	指揮車1台購入
		10月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		11月	西藤町火災救急着信専用電話開設
		59年 2月	尾道市栗原東二丁目「青山病院火災」
1984年	59年	3月	査察車1台購入
		8月	日本消防協会から消防用緊急伝達器材（陸上移動局1W）10台寄贈
		11月	尾道ライオンズクラブからレサシベビー1体寄贈
		11月	小型動力ポンプ付積載車1台購入
1985年	60年	2月	消防ポンプ自動車（BD-I型）1台購入
		3月	尾道消防署⇄尾道警察署専用回線電話開設
		11月	水槽付消防ポンプ自動車（I型）1台購入
		11月	日本電信電話株式会社松永電報電話局管内であった尾道市西藤、高須、浦崎、百島の4町の局番が尾道市の行政区域に併せ尾道電報電話局管内に統一編入され異行政区域の消防通報電話解消
1986年	61年	12月	広島県同栄社共済農業共同組合連合会から救急自動車（2B型）1台寄贈
		1月	救急自動車1台尾道市立市民病院へ無償譲与。（救急3号車）
		2月	尾道ライオンズクラブから小児用そ生訓練用マネキン1体、移動用映写スクリーン1台寄贈
		3月	消防庁長官表彰旗
		3月	尾道地区消防組合消防訓練場用地取得。（取得造成面積908.11㎡）
		12月	高速ファクシミリ装置導入 PANA F A X U F - 1000 G X 改造機（有・無線切換装置内蔵型）1台
		12月	事務連絡用ファクシミリ導入 N E C - N E F A X - 20（電話機内蔵タイ

西 暦	年 月	概 要
1987年	62年	プ) 2台
		12月 救急業務用地図等検索装置導入 N E O F I L E - 2000MP 一式
		12月 パーソナルコンピューター導入 N5200-モデル07 1台
		1月 パーソナルコンピューター運用開始
		3月 救急業務用地図等検索装置運用開始
		3月 屋内訓練場完成。(消防本部1階仮眠室を改造)
		10月 広島県内広域消防相互応援協定書締結。(12市68町6村12消防組合)
		11月 向島ライオンズクラブから結成20周年を記念して救急自動車(2B型)1台寄贈
		11月 救急自動車(救急6号車)御調郡向島町へ無償譲与
		11月 火災焼死者防止大会開催～大会宣言採択
1988年	63年	12月 広島ガス株式会社から救急自動車(2B型)1台寄贈
		12月 救急自動車(救急2号車)尾道市立市民病院へ無償譲与
		3月 消防救急通信指令システムの整備運用開始
		4月 消防訓練場へ資機材倉庫(鉄骨プレハブ造平家建)設置。(延床面積41.518㎡)
		6月 自治体消防制度発足40周年を記念して防災講演会開催(気象災害と防災～気象解説者 宮澤清治氏)
		6月 災害時の通信確保のため衛星通信を利用した衛星経由の119番回線(2回線)を設置
		8月 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車1台寄贈
		8月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)1台購入
		12月 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台購入
		12月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)1台購入
1989年	平成元年	1月 10m級はしご付消防ポンプ自動車1台購入
		1月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)1台購入
		2月 防災用無線(アマチュア無線機)一式購入整備
		3月 重量物排除用器具(マット型空気ジャッキ一式)購入整備
		6月 消防情報テレホンサービス電話3回線増設し、計5回線とする
		10月 小型動力ポンプ付積載車1台購入
		10月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)1台購入
		11月 第40回全国消防長会警防委員会開催。(尾道国際ホテル於)
		11月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局1W)4台購入
		11月 小型動力ポンプ付積載車1台資機材搬送車に用途変更
1990年	2年	3月 広島県内航空消防応援協定書及び覚書締結。(広島市と県下85市町村)
		8月 水難救助用折り畳み式アルミボート1隻購入。(船体～富田鉄工所製SSS-14型、主機～ヤマハ682C)
		9月 水難救助用潜水具3組購入
		11月 山波幼年消防クラブ結成
		12月 化学消防ポンプ自動車(I型)1台購入
		12月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)1台購入
1991年	3年	6月 水難救助用潜水具3組購入
		7月 人員搬送車(マイクロバス)尾道市から無償譲与
		8月 花本株式会社から査察車(軽自動車)1台寄贈
		8月 尾道市浦崎町における救急業務応援に関する協定書及び覚書締結。(福山地区消防組合)
		9月 調査広報車1台購入
		9月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)2台購入
		9月 防火指導用として、119番通報訓練装置(DE-Ⅲ型)1台購入
1992年	4年	1月 消防ポンプ自動車(CD-I型)1台購入
		1月 救急自動車(2B型)1台購入
		1月 消防用超短波無線電話機(陸上移動局10W)2台購入

西 暦	年	月	概 要
1993年	5年	1月	救急自動車（救急3号車）御調郡御調町へ無償譲与
		3月	広島県同栄社共済農業共同組合連合会から救急自動車（2B型）1台寄贈
		4月	職員定数条例改正。（128名）
		4月	友愛保育園幼年消防クラブ結成
		7月	救助訓練用人形1体購入
		9月	財団法人日本防火協会から尾道地区少年婦人防火委員会へ防火広報車（いすずファースト）1台寄贈
		9月	救助袋（垂直式）1基購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）2台購入
		10月	救助訓練用安全マット（HB型、二つ折式）3枚購入
		11月	尾道市美ノ郷町白江507番地1へ尾道消防署北分署（仮称）着工
		11月	向島ライオンズクラブから救急自動車（2B型）1台寄贈
		11月	第1回消防フェア消防本部庁舎において開催
		1月	指揮車1台を調査広報車に名称変更
		2月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入
		2月	指揮車（8号車〜トヨタビスタ）1台購入
		2月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）3台購入
		2月	向島町みどりの園幼年消防クラブ結成
		3月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
		4月	御調郡御調町が新たに加入し、1市2町により構成。ただし、御調町における常備消防活動は、平成5年10月1日から実施。（広島県知事許可）
		4月	職員定数条例改正。（148名）
		4月	御調郡御調町大字大田26番地1へ尾道消防署御調分署（仮称）着工
		9月	小型動力ポンプ付積載車（4WD）1台購入
		9月	調査広報車（リベロカーゴ）1台購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）7台購入
		9月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）4台購入
		10月	尾道消防署御調分署庁舎新築落成開庁式。（職員20名配置）
		10月	尾道消防署北分署庁舎新築落成開庁式。（職員18名配置）
		10月	消防ポンプ自動車（CD-I型）2台購入。（うち1台は4WD）
		11月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		11月	救急自動車（2B型）1台購入
		11月	御調郡向島町の高見山に消防用無線中継局設置
		11月	無線統制台購入整備
1994年	6年	2月	救助訓練用安全マット（HB型、二つ折式）2枚購入
		3月	安田生命保険相互会社から救急自動車（2B型）1台寄贈
		4月	救急自動車（救急7号車）尾道造船株式会社尾道造船所へ無償譲与
		5月	救助訓練用マット（HB型、二つ折式）1枚購入
		7月	猛暑少雨による尾道地区消防本部渇水対策本部設置。（7月18日から9月8日）
		8月	8月11日発生の竹原市の林野火災に対し、延べ4日間、14隊、73名の応援出動。（焼失面積378ヘクタール）
		8月	8月17日発生の因島市の林野火災に対し、延べ4日間、3隊、20名の応援出動。（焼失面積57ヘクタール）
		9月	9月6日因島市の林野火災の消防応援に対する因島市長感謝状
		9月	9月27日竹原市の林野火災の消防応援に対する竹原市長感謝状
		10月	大型油圧式救助器具一式購入
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）2台購入
		12月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局1W）3台購入
		12月	大型救助器具等搬送車1台購入
		12月	御調町 めぐみ保育園幼年消防クラブ結成
		12月	御調町立西保育所幼年消防クラブ結成

西 暦	年 月	概 要
1995年	12月	御調町立北保育所幼年消防クラブ結成
	12月	御調町立中央保育所幼年消防クラブ結成
	7年 1月	1月17日午前5時46分ごろ発生の阪神・淡路大震災への消防応援隊派遣 神戸市消防局須磨消防署へ1月17日から1月25日まで5隊25名派遣し、消防・救助活動を実施
	2月	消防ポンプ自動車（CD-I型）1台購入
	2月	消防用超短波無線電話機（陸上移動局10W）1台購入
	3月	阪神・淡路大震災への余震対策に伴う消防応援隊派遣 神戸市消防局須磨消防署へ3月12日から3月15日まで1隊5名派遣し消防・救助活動を実施
	5月	1月17日午前5時46分ごろ発生の阪神・淡路大震災への消防応援に対する消防庁長官感謝状
1996年	12月	高規格救急自動車1台購入
	12月	3.5mはしご付消防自動車1台購入
	8年 2月	連絡車（普通乗用車）1台購入
	5月	尾道消防（自治体消防）発足50周年記念事業実行委員会設置
	10月	尾道地区消防本部消防職員委員会設置
	10月	査察車1台購入
1997年	11月	化学防護服4着購入
	9年 1月	全国波無線設備を高見山に設置
	2月	9項目対応救急自動車1台購入
	3月	連絡車（軽自動車）購入
	4月	職員定数条例改正。（149名）
	4月	尾道消防音楽隊再編結成。（隊員28名）
1998年	8月	花本功氏から消防施設整備資金として100万円寄附
	11月	向島ライオンズクラブから調査広報車1台寄贈
	10年 1月	高規格救急自動車1台購入
	2月	消防ポンプ積載車及び動力消防ポンプを株式会社I N A X尾道工場へ無償譲与
	10月	美ノ郷町本郷「台風10号被害」
	11月	尾道消防（自治体消防）発足50周年記念式典を尾道市公会堂において挙行
1999年	11月	消防年報（尾道消防発足50周年記念号）発刊
	12月	松永道路に関する覚書及び実施細目締結。（福山地区消防組合）
	11年 2月	救助工作車Ⅱ型1台購入
	4月	島しょ部における船舶の使用に関する業務協定書締結
	4月	西瀬戸自動車道消防相互応援協定書締結。 （因島市瀬戸田町消防組合・越智郡島部消防事務組合・今治地区事務組合）
	4月	西瀬戸自動車道における消防及び救急・救助業務に関する覚書締結。 （因島市瀬戸田町消防組合・越智郡島部消防事務組合・今治地区事務組合・本州四国連絡橋公団第三建設局）
2000年	12年 1月	水槽付消防ポンプ自動車（I-A型）1台購入
	3月	消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）整備運用開始
	4月	職員定数条例改正。（153名）
	7月	尾道消防署元町分署新庁舎業務開始
	7月	高規格救急自動車1台購入
	8月	救急自動車（救急6号車）日本パライオ協会へ無償譲与
2001年	10月	人員搬送車1台購入
	13年 1月	9項目対応救急自動車1台購入
	3月	救急自動車（救急5号車）日本消防協会へ無償譲与
	3月	職員派遣の取扱いに関する協定書。（因島市瀬戸田町消防組合）
	4月	職員定数条例改正。（155名）
	9月	調査広報車1台更新

西 暦	年 月	概 要
2002年	11月	高規格救急自動車 1 台更新
	14年 4月	職員定数条例改正。（1 5 6 名）
	8月	査察車 1 台更新
2003年	12月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
	15年 4月	職員定数条例改正。（1 5 8 名）
2004年	16年 2月	2 月 1 4 日発生 of 豊田郡瀬戸田町の林野火災に対し、延べ 4 日間、1 1 8 名の応援出動。（焼損面積 3 9 0 . 9 9 ヘクタール）
	6月	尾道市東尾道 1 8 番 2 に尾道市消防防災センター新築着工
	8月	尾道市新浜一丁目 5 番 3 号に尾道消防署西分署庁舎（仮称）新築着工
2005年	10月	尾道地区消防組合へ因島市瀬戸田町消防組合が統合。（広島県知事許可）
	12月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
	17年 4月	職員定数条例改正。（2 3 0 名）
	10月	尾道消防防災センター（尾道地区消防組合消防本部・尾道消防署・尾道市防災センター）新庁舎完成移転
2006年	10月	尾道消防署元町分署を尾道消防署西分署に改称
	10月	尾道消防署西分署新庁舎完成移転
	18年 1月	尾道地区消防組合解散（構成市町の合併）
		尾道市消防局設置
	1月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
2007年	4月	職員定数条例改正。（2 5 3 名）
	11月	小型動力ポンプ付積載車 1 台更新
	12月	2 0 m はしご付消防自動車 1 台購入
	19年 1月	1 0 m はしご付消防ポンプ自動車（西はしご車）広島県消防学校へ無償譲与
2008年	20年 1月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
	3月	尾道消防（自治体消防）発足 6 0 周年
	4月	尾道消防署西分署を尾道西消防署に格上げ
	10月	尾道瑠璃ライオンズクラブから A E D トレーニングツールセット 2 セット寄贈
	11月	高規格救急自動車 1 台購入
2009年	12月	小型動力ポンプ付積載車 1 台更新
	21年 3月	救急患者搬送船「のぞみ」購入（総トン数 10 t）
	7月	救急患者搬送船「ももしま」を尾道市健康推進課から移管（総トン数 10 t）
	7月	救急患者搬送船「のぞみ」運用開始
	7月	救急患者搬送船「ももしま」運用開始
2010年	10月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
	10月	高規格救急自動車 1 台購入
	11月	高規格救急自動車 1 台購入
	22年 2月	高規格救急自動車 1 台更新
	5月	統合型位置情報通知システム導入
2011年	23年 3月	東日本大震災に伴う緊急消防援助隊派遣 宮城県名取市へ 3 月 1 2 日から 4 月 9 日まで 1 0 隊 8 1 名派遣し消防・救助活動を実施
	8月	指揮車 1 台購入
2012年	11月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
	24年 4月	職員定数条例改正。（2 2 1 名）
	11月	高規格救急自動車 1 台更新
	12月	指揮統制車 1 台購入
2013年	12月	救助工作車Ⅱ型 1 台更新
	25年 10月	調査広報車 1 台更新
	10月	資機材搬送車 1 台購入
	11月	消防ポンプ自動車（CD－I 型） 1 台更新
2014年	26年 4月	尾道市・三原市消防指令センター運用開始

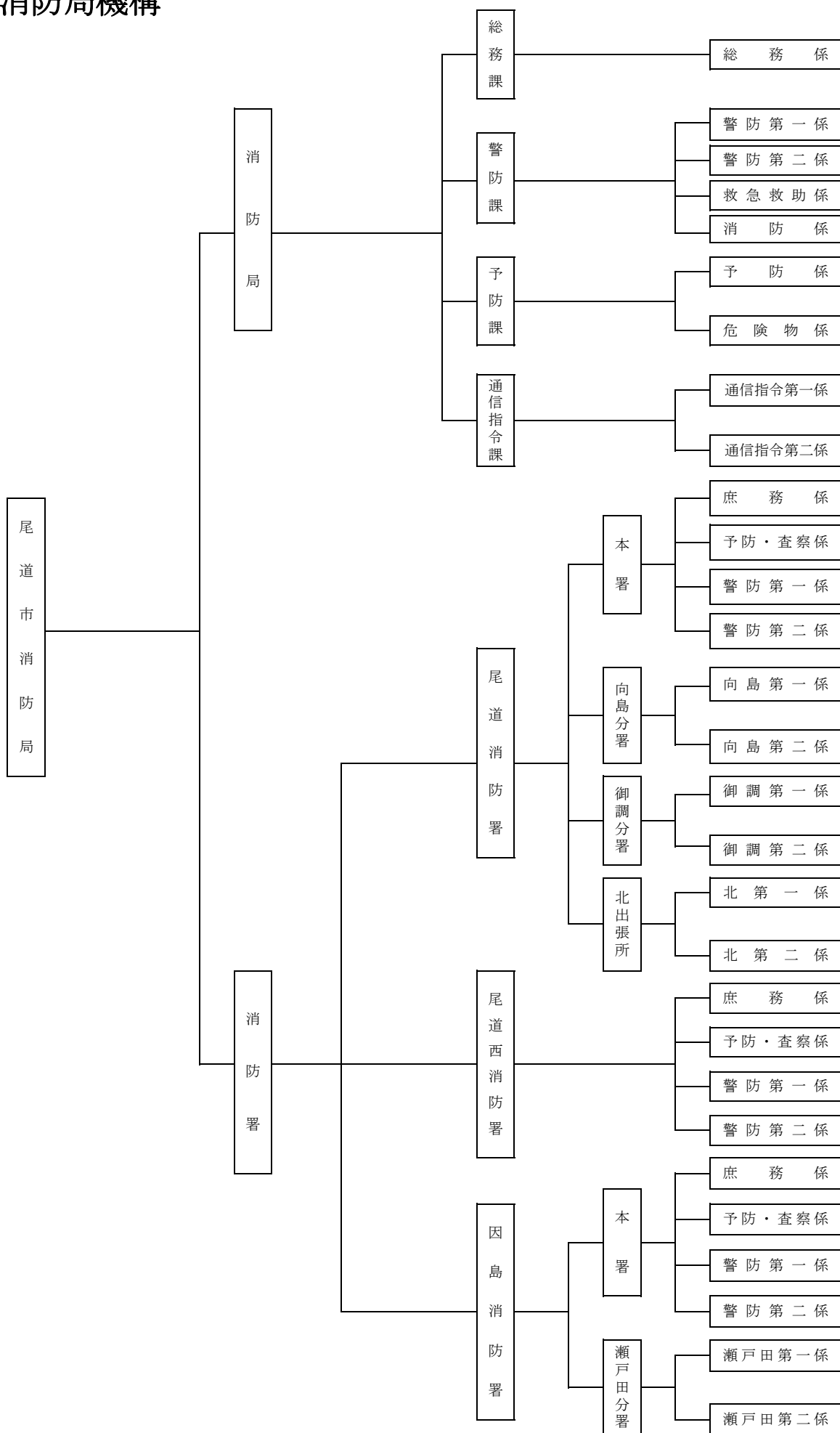
西 暦	年 月	概 要
2015年	7月	調査広報車 1 台更新
	11月	高規格救急自動車 1 台更新
	27年 4月	職員定数条例改正。（209名）
	5月	救急自転車 3 台運用開始。 （尾道消防署向島分署、因島消防署、因島消防署瀬戸田分署へ配備）
	5月	横浜ゴム株式会社尾道工場から高規格救急自動車用タイヤ 8 本（2 台分） 寄贈
2016年	9月	アステラス製薬株式会社から高規格救急自動車 1 台寄贈
	11月	調査広報車 1 台更新
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（I－A型） 1 台更新
	28年 4月	因島消防署新庁舎完成移転（因島消防署因北出張所を統合）
	4月	消防救急デジタル無線システム運用開始
2017年	10月	消防ポンプ自動車（CD－1型） 1 台更新
	11月	高規格救急自動車 1 台配備
	11月	調査広報車 1 台配備
	29年 4月	因島消防署瀬戸田分署新庁舎完成移転
	4月	尾道消防署北分署を尾道消防署北出張所に改称
2018年	7月	九州北部豪雨災害に伴う緊急消防援助隊派遣 福岡県朝倉郡へ 7 月 6 日から 7 月 20 日まで 5 隊 35 名派遣し救助活動を実施
	11月	査察車 1 台更新
	12月	水槽付消防ポンプ自動車（I－A型） 1 台更新
	30年 3月	尾道消防（自治体消防）発足 70 周年
	4月	尾道消防署向島分署新庁舎完成移転
2019年	7月	平成 30 年 7 月豪雨により当市において死傷者 9 名、全半壊家屋 70 棟の 被害
	9月	尾道瑠璃ライオンズクラブから訓練用水消火器 10 本寄贈
	10月	消防ポンプ自動車（CD－1型） 1 台更新
	12月	救急患者搬送船「ももしま」廃船
	12月	救急患者搬送船「しまなみ」運用開始
2019年	31年 2月	調査広報車 1 台更新
2019年	令和元年 11月	高規格救急自動車 2 台更新
2020年	12月	高規格救急自動車を公立みつぎ総合病院へ無償譲渡
	2年 3月	消防庁長官表彰（竿頭綬）尾道市消防団と共同受章
	3月	高規格救急自動車 1 台更新
	3月	高規格救急自動車を因島総合病院へ無償譲渡
	12月	調査広報車 1 台更新
2021年	3年 3月	消防ポンプ自動車（CD－1型） 1 台更新
2023年	12月	38m級はしご付消防自動車 1 台更新
	5年 1月	水槽付消防ポンプ自動車（I－B型） 1 台更新
	2月	三原農業協同組合から心肺蘇生用トレーニング資機材（マネキン 3 体、 AED トレーナー 5 式）寄贈
	2月	高規格救急自動車 1 台更新
	2月	資機材搬送車 1 台更新
2024年	3月	元見富士子氏から消防施設整備資金として 100 万円寄附
	5月	Gサミット広島開催、消防特別警戒により 5 月 16 日から 5 月 22 日まで 25 名派遣し警戒活動等を実施
	11月	消防ポンプ自動車（CD－1型） 1 台更新
	6年 3月	高規格救急自動車 1 台更新
	3月	救急救助艇「さくら」運用開始
2025年	3月	救急患者搬送船「のぞみ」廃船
	7年 3月	高規格救急自動車 1 台更新

西 暦	年	月	概 要
		3月	1 3メートルブーム付き多目的消防自動車 1 台購入
		3月	3 月 2 3 日発生 of 愛媛県今治市の林野火災に伴う緊急消防援助隊派遣
			3 月 2 5 日から 3 月 3 1 日まで 2 隊 1 8 名派遣し消火活動を実施（焼損面積約 4 4 2 ヘクタール）

総務関係

尾道市消防局機構

(令和7年4月1日現在)



歴代消防長

代	氏名	在職年数	在職期間
初	妹 尾 只 夫	0 年 7 月	昭和23年 3月 7日～昭和23年 9月30日
2	亀 山 助 一 郎	5 年 7 月	昭和24年 1月25日～昭和29年 8月31日
3	寺 山 定 一	5 年 1 月	昭和29年 9月 1日～昭和34年 9月18日
4	井 上 秀 夫	2 年 0 月	昭和34年 9月19日～昭和36年 9月30日
5	岡 田 好 太 郎	4 年 6 月	昭和36年10月 1日～昭和41年 4月 1日
6	寺 山 定 一	3 年 0 月	昭和41年 4月 1日～昭和44年 4月 1日
7	岡 田 八 郎	2 年 0 月	昭和44年 4月 1日～昭和46年 4月 1日
8	八 津 川 康 一	1 年 5 月	昭和46年 4月 1日～昭和47年 8月23日
9	植 田 寛	2 年 5 月	昭和48年 6月 4日～昭和50年10月31日
10	水 戸 川 一 彦	4 年 0 月	昭和50年11月 1日～昭和54年10月31日
11	高 孝 義	3 年 5 月	昭和54年11月 1日～昭和58年 3月31日
12	宮 本 清	2 年 0 月	昭和58年 4月 1日～昭和60年 3月31日
13	作 田 利 夫	2 年 0 月	昭和60年 4月 1日～昭和62年 3月31日
14	丸 山 行 男	2 年 0 月	昭和62年 4月 1日～平成 元年 3月31日
15	島 田 操	2 年 0 月	平成元年 4月 1日～平成 3年 3月31日
16	黒 瀬 常 彦	2 年 0 月	平成 3年 4月 1日～平成 5年 3月31日
17	村 上 弘	2 年 0 月	平成 5年 4月 1日～平成 7年 3月31日
18	丸 山 年 昭	3 年 0 月	平成 7年 4月 1日～平成10年 3月31日
19	岡 本 紀	3 年 0 月	平成10年 4月 1日～平成13年 3月31日
20	岡 本 英 明	4 年 0 月	平成13年 4月 1日～平成17年 3月31日

代	氏名	在職年数	在職期間
21	森 上 孝 司	3 年 0 月	平成17年 4月 1日～平成20年 3月31日
22	尼 子 忠 邦	2 年 0 月	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
23	神 原 富 士 雄	3 年 0 月	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
24	溝 川 貢	3 年 0 月	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
25	石 井 浩 一	2 年 0 月	平成28年 4月 1日～平成30年 3月31日
26	井 上 建 次	2 年 0 月	平成30年 4月 1日～令和 2年 3月31日
27	岡 本 光 功	2 年 0 月	令和 2年 4月 1日～令和 4年 3月31日
28	前 川 洋 平	1 年 0 月	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日
29	坂 本 勉	2 年 0 月	令和 5年 4月 1日～令和 7年 3月31日
30	山 戸 邦 弘	年 月	令和 7年 4月 1日～
昭和23年10月 1日～昭和24年 1月24日 次長 井上 秀夫 消 防 長 代 理 昭和47年 8月24日～昭和48年 3月31日 助役 村上 一男 消防長事務取扱 昭和48年 4月 1日～昭和48年 6月 3日 次長 小田原光男 消防長職務代理			

※平成18年1月10日尾道市消防局設置に伴い、消防局長となる。

消 防 局 の 事 務 分 掌

○ 総 務 課

(総務係)

- (1) 組織に関すること。
- (2) 規程等の制定、改廃及び審査に関すること。
- (3) 公印の管守に関すること。
- (4) 文書物件收受、発送及び整理保存に関すること。
- (5) 儀式及び消防表彰に関すること。
- (6) 消防統計に関すること。
- (7) 消防長会事務に関すること。
- (8) 職員の人事に関すること。
- (9) 職員の給与及び諸手当に関すること。
- (10) 職員の階級、任免、分限、懲戒、服務及び表彰に関すること。
- (11) 職員の勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (12) 消防職員委員会に関すること。
- (13) 職員の教養、研修に関すること。
- (14) 職員の公務災害補償に関すること。
- (15) 職員の福利厚生に関すること。
- (16) 市町村職員共済組合に関すること。
- (17) 職員の互助会等に関すること。
- (18) 職員の出張に関すること。
- (19) 庁舎等の管理取締りに関すること。
- (20) 警戒線通行証の交付に関すること。
- (21) 企画に関すること。
- (22) 施設等整備計画に関すること。
- (23) 予算及び決算に関すること。
- (24) 収入及び支出命令に関すること。
- (25) 財産の取得及び処分の手続並びに財産の管理に関すること。
- (26) 備品の管理に関すること。
- (27) 物品の購入及び修繕に関すること。
- (28) 物品の検収に関すること。
- (29) 職員の給与品及び貸与品に関すること。
- (30) 職員の衛生管理に関すること。
- (31) 消防車両等の燃料に関すること。
- (32) その他財政に関すること。
- (33) 尾道市・三原市消防通信指令事務協議会に関すること。
- (34) その他他課の所管に属さない事務に関すること。
- (35) 局及び課の庶務に関すること。

○ 警 防 課

(警防第一係 警防第二係)

- (1) 局指揮隊に関すること。
- (2) 警防計画等の総合的企画立案及び調整に関すること。
- (3) 消防訓練に関すること。
- (4) 安全管理に関すること。
- (5) 火災防ぎょ及び火災調査等に係る装備に関すること。
- (6) 火災防ぎょ及び火災調査等に係る調査研究に関すること。
- (7) 火災調査等及び報告並びに開示に関すること。
- (8) 火災等の統計及び情報に関すること。
- (9) り災証明に関すること。
- (10) 緊急消防援助隊及び相互応援協定に関すること。
- (11) 消防車両等機械器具の整備計画及び保守管理に関すること。
- (12) 消防車両等の事故処理及び損害保険に関すること。

- (13) 安全運転管理に関すること。
- (14) 開発行為に関すること。
- (15) その他警防に関すること。
- (16) 課の庶務に関すること。

(救急救助係)

- (1) 救急救助計画の策定及び指導に関すること。
- (2) 救急救助の統計及び情報に関すること。
- (3) 救急救助技術に係る調査研究に関すること。
- (4) 救急救助資器材に係る装備に関すること。
- (5) 救急救助の証明及び開示に関すること。
- (6) 救急救助訓練に関すること。
- (7) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (8) 応急手当指導員等の講習に関すること。
- (9) 医療機関等との調整に関すること。
- (10) メディカルコントロール協議会に関すること。
- (11) その他救急救助に関すること。

(消防係)

- (1) 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- (2) 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- (3) 消防団員の被服等の貸与に関すること。
- (4) 消防団員等の公務災害に関すること。
- (5) 消防団員の教養訓練及び安全管理に関すること。
- (6) 消防団の施設及び機器の管理に関すること。
- (7) 非常備消防費の予算及び決算に関すること。
- (8) 非常備消防費の収入及び支出命令に関すること。
- (9) 消防水利に関すること。
- (10) 自主防災組織の育成指導に関すること。
- (11) 公印の管守に関すること。
- (12) その他消防団に関すること。

○予 防 課

(予防係)

- (1) 建築同意事務に関すること。
- (2) 消防用設備等の基準の指導及び検査に関すること。
- (3) 消防用設備等の基準の特例に関すること。
- (4) 消防用設備等の設置に伴う届出に関すること。
- (5) その他消防用設備等に関すること。
- (6) 尾道市火災予防条例（平成17年条例第272号。以下「火災予防条例」という。）に規定する防火対象物及び火を使用する設備等の届出に関すること。
- (7) 尾道幼少年女性防火委員会に関すること。
- (8) 防火対象物及び危険物施設等の火災予防査察及び火災、流出事故等の調査並びに違反処理の指導に関すること。
- (9) 火薬貯蔵施設、液化石油ガス及び高圧ガス施設等の災害発生防止等査察及び火災、漏洩事故等の調査に関すること。
- (10) 消防設備士、消防設備点検資格者及び危険物取扱者に関すること。
- (11) 消防用設備等点検結果報告の統括に関すること。
- (12) 防火管理及び防災管理の指導並びに届出に関すること。
- (13) 火災予防及び防火指導に関すること。
- (14) 防火委員に関すること。
- (15) 防災センターの運営及び指導に関すること。
- (16) 防火対象物実態調査、危険物規制事務調査及び火薬類許可等に関する統計事務並びに報告に関すること。
- (17) その他予防に関すること。

(18) 課の庶務に関すること。

(危険物係)

- (1) 危険物製造所等の許認可及び検査に関すること。
- (2) 高压ガス保安法（昭和26年法律第204号）及び火薬類取締法（昭和25年法律第149号）に伴う許認可及び検査に関すること。
- (3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）の指導及び届出並びに意見書及び統計事務に関すること。
- (4) 圧縮アセチレンガス、液化石油ガスその他の火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の届出に関すること。
- (5) 火災予防条例に規定する少量危険物及び指定可燃物の貯蔵取扱いの指導並びに届出に関すること。
- (6) 危険物取扱者の講習に関すること。
- (7) 尾道防火協会に関すること。
- (8) その他危険物及び高压ガス等に関すること。

○通 信 指 令 課

(通信指令第一係 通信指令第二係)

- (1) 通信指令業務に関すること。
- (2) 災害通報の受付及び出動指令に関すること。
- (3) 災害情報の収集及び消防活動の情報支援に関すること。
- (4) 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- (5) 火災警報の発令及び解除に関すること。
- (6) 高機能消防指令システムの情報管理に関すること。
- (7) 高機能消防指令システム等の整備保全に関すること。
- (8) 救急医療情報等に関すること。
- (9) 職員等の非常招集に関すること。
- (10) 通信指令に係る統計及び情報に関すること。
- (11) 尾道市火災予防規則（平成17年規則第173号）第29条ただし書の規定による届出の処理及び保管に関すること。
- (12) 尾道市・三原市消防指令センターに関すること。
- (13) その他通信指令に関すること。
- (14) 課の庶務に関すること。

消 防 署 の 事 務 分 掌

(庶務係)

- (1) 職員の服務、研修及び教育訓練に関する事。
- (2) 文書の収発及び簿冊等の管理に関する事。
- (3) 職員の勤務、休暇及び諸手当等の総括管理に関する事。
- (4) 職員の福利厚生に関する事。
- (5) 庁舎及び備品等の保守管理に関する事。
- (6) 公印等の管守に関する事。
- (7) 署の庶務、警防関係の調査報告及び統計の総括に関する事。
- (8) 火災予防条例（平成17年条例第272号）関係（第87条）届出書の収発及び審査に関する事。
- (9) 消防協力者の表彰上申に関する事。
- (10) その他の係に属さない事務に関する事。

(予防・査察係)

- (1) 防火思想の普及及び防火管理の指導に係る署内の総合調整に関する事。
- (2) 予防査察に係る署内の総合調整に関する事。
- (3) 火災の原因及び損害の調査並びに報告の総括に関する事。
- (4) 危険物の規制に関する事。
- (5) 建築同意事務に関する事。
- (6) 消防用設備等の検査に関する事。
- (7) 防火対象物の消防用設備等の維持管理及び消防訓練等の総括に関する事。
- (8) 火災予防及び防火指導等に係る署内の総合調整に関する事。
- (9) 査察台帳の区分及び年間査察実施計画並びに査察に関する事。
- (10) 予防統計（火災統計を含む。）の総括に関する事。
- (11) 予防関係文書（防火指導等を含む。）の収発及び審査の総括に関する事。
- (12) 火災予防条例関係（第85条、第86条、第89条）届出書の収発及び審査の総括に関する事。
- (13) その他予防事務に関する事。

(警防第一係・警防第二係)

- (1) 水・火災その他災害の警戒及び防ぎょ並びに傷病者の救助及び救急に関する事。
- (2) 警防調査及び消防訓練等に関する事。
- (3) 救助・救急業務等の研修及び教育訓練に関する事。
- (4) 消防訓練計画の樹立及び実施に関する事。
- (5) 火災予防条例関係（第85条、第86条、第87条、第89条）届出書の収発及び審査に関する事。
- (6) 防火思想の普及及び防火管理の指導に関する事。
- (7) 査察台帳の管理に関する事。
- (8) 消防用設備等の検査の補助に関する事。
- (9) 応急手当の普及啓発に関する事。
- (10) 風水害等の調査報告に関する事。
- (11) 救急統計及び出動統計に関する事。
- (12) 係の職員の勤務、休暇及び諸手当等に関する事。
- (13) 係の庶務、警防、予防関係等の調査報告及び統計に関する事。
- (14) 防火対象物の消防用設備等の維持管理及び消防訓練等に関する事。
- (15) 予防関係文書（防火指導等を含む。）の収発及び審査に関する事。
- (16) 消防訓練場及び機械器具等の管理及び点検に関する事。
- (17) 火災の原因及び損害の調査並びに報告の実施に関する事。
- (18) 係の防火及び救急指導並びに予防査察の実施に関する事。
- (19) 消防協力者の調査及び報告に関する事。
- (20) 消防水利の保全及び点検に関する事。
- (21) その他管内の消防事務に関する事。

(分署及び出張所)

分署及び出張所の事務分掌は、上記各係の事務分掌に基づいて行うものとする。

尾道市消防局管轄図



消防庁舎等現況

令和7年4月1日現在

署 所 名	所 在 地	構 造	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延 面 積 (㎡)
尾道消防防災 セ ン タ ー 尾道市消防局 尾 道 消 防 署	尾道市東尾道18番地2 〒722-0051 Tel0848(55)9120	CFT一部鉄骨造 7階建	6,000.00	2,247.36	5,674.47
向 島 分 署	尾道市向島町5931番地 〒722-0073 Tel0848(44)7119	鉄骨造 2階建	2,147.63	582.32	944.21
御 調 分 署	尾道市御調町大田26番地1 〒722-0342 Tel0848(76)3119	鉄筋コンクリート造 2階建	924.76	346.31	607.36
北 出 張 所	尾道市美ノ郷町白江507番地1 〒722-0213 Tel0848(48)6119	鉄筋コンクリート造 2階建	978.41	346.31	607.36
尾 道 西 署	尾道市新浜一丁目5番3号 〒722-0014 Tel0848(22)0119	CFT一部鉄骨造 4階建	1,475.11	852.95	1,740.73
因 島 消 防 署	尾道市因島中庄町1347番地1 〒722-2211 Tel0845(24)0119	鉄骨造 3階建	1,394.65	546.11	1,360.90
瀬 戸 田 分 署	尾道市瀬戸田町鹿田原1番地29 〒722-2414 Tel0845(27)4119	鉄筋コンクリート造 2階建一部3階	3,333.34	638.36	1,065.63

通信施設等の現況

令和 7 年 4 月 1 日現在

施設名等			設置数	備考	
指令装置	NEFAST 電子指令装置 (自治省Ⅱ型)	1 1 9 番受付回線	16	固定 1 2 携帯 4	
		指令回線	7 (7)	尾道消防署、向島分署、御調分署、 北出張所、尾道西消防署、因島消防署 瀬戸田分署 ()は三原市消防本部署所数	
		局線 (加入回線)	2	5 6 - 1 2 2 5	
		専用線	5	尾道警察署、NEXCO西日本、本四高速、 三原警察、広島空港	
		転送回線	2	送信 1、受信 1	
		無線回線	8 (3)	活動波 1、2、3、4 主運用波 統制波 1、2、3 () は三原市消防本部数	
	録音装置		1	情報収集録音装置	
	非常用指令装置		1	非常用補助台	
	指令制御装置		1		
	電源装置		1		
	署所端末装置		7 (7)	尾道消防署、向島分署、御調分署 北出張所、尾道西消防署、因島消防署 瀬戸田分署 ()は三原市消防本部署所数	
	自動出動指令装置		1		
	指令伝送装置		1		
	地図等検索装置		1		
	車両運用		1		
	無線統制台		1		
	消防防災無線設備		1		
	消防防災通信指令装置		1		
	市街地監視システム装置		1		
	行政LANシステム設備		1		
	発信地表示システム装置		1		
電子交換機	一般加入電話		7	ひかり電話	
	庁内専用電話		128	内線電話	
	庁外専用電話		1	広島県防災無線装置へ接続	
一般加入電話			6	向島分署、御調分署、北出張所 尾道西消防署、因島消防署、瀬戸田分署	
ファクシ ミリ装置	Fネット対応型		1	通信指令課	
	電話機内蔵型		11	尾道市消防局、通信指令課、尾道消防署 向島分署、御調分署、北出張所 尾道西消防署、因島消防署、瀬戸田分署	
消防情報テレホンサービス(尾道市消防局)			1	0 5 7 0 - 0 7 0 - 1 1 9	
無線通信 施設	固定局	7. 5 G	4	消防局、高見山、竜王山、宇根山	
		2 0 W	3	高見山、竜王山、宇根山	
	基地局	1 0 W	1	天狗山	
		陸上移動局	車 載 5 W	56	
			可搬型 5 W	11	可搬型(4)、卓上型(7)
	携 帯 1 W		91	デジタル携帯(40) 署活アナログ携帯(51)	
	統制波	車載	56	統制波 1、2、3	
		可搬型	11		
		デジタル携帯	40		
	主運用波	車載	56	主運用波 1、2、3、4、5、6、7	
		可搬型	11		
		デジタル携帯	40		
	活動波	車載	56	活動波 1、2、3、4	
		可搬型	11	活動波 1、2、3、4	
		デジタル携帯	40	活動波 1、2、3、4	
		アナログ携帯	51	署活動波 1、2	
	防災相互波	車載	56	1 5 0 MHz 帯	
アナログ携帯		51	4 0 0 MHz 帯		
広島県防災行政無線(固定局)			1	識別信号「防災尾道消防」	

消防相互応援等協定締結状況

区 分	協 定 先	締 結 年 月 日
相 互 応 援 協 定	広島県内の市町村及び消防組合	昭和62年10月 1日
	広島県内高速道路関係市町及び消防組合	平成 5年10月26日
	越智郡上島町	平成 8年 4月 1日
	西瀬戸自動車道関係消防本部	平成11年 4月 1日
航空消防応援協定	広島市	平成 2年 3月 7日
	広島県	平成 8年 7月11日
業 務 協 定	尾道海上保安部	昭和50年 3月10日
	横浜ゴム株式会社尾道工場	昭和50年 6月 7日
	本州四国連絡高速道路株式会社	昭和58年11月30日
	広島ガス株式会社	昭和63年10月 1日
	三原市消防本部	平成20年 3月15日
	福山地区消防組合	平成20年 5月30日
	歌戸運航株式会社	平成21年 3月27日
	備後商船株式会社	平成28年 4月27日
	尾道地区生コンクリート協同組合	平成31年 3月 6日

令和 6 ・ 7 年度当初予算比較

歳 出

(単位 千円)

款	目	節	令和7年度	令和6年度	比較
消 防 費	常備消防費		2,165,125	2,054,399	110,726
		報酬	8,849	9,721	△ 872
		給料	876,912	845,214	31,698
		職員手当等	669,608	616,089	53,519
		共済費	303,761	293,823	9,938
		賃金	0	0	0
		報償費	156	141	15
		旅費	6,130	6,341	△ 211
		交際費	0	0	0
		需用費	91,410	93,942	△ 2,532
		役務費	23,451	23,553	△ 102
		委託料	104,489	93,339	11,150
		使用料及び賃借料	8,903	8,133	770
		備品購入費	250	360	△ 110
		負担金補助及び交付金	69,946	62,665	7,281
		補償補填及び賠償金	0	0	0
		公課費	1,260	1,078	182
	非常備消防費		259,010	237,650	21,360
		報酬	53,959	64,581	△ 10,622
		災害補償費	900	900	0
		恩給及び退職年金	0	0	0
		報償費	57,119	22,079	35,040
		旅費	50,150	51,650	△ 1,500
		交際費	50	50	0
		需用費	41,075	42,425	△ 1,350
		役務費	2,589	2,420	169
		委託料	54	54	0
		使用料及び賃借料	3,287	4,303	△ 1,016
		原材料費	150	150	0
		備品購入費	5,000	5,000	0
		負担金補助及び交付金	42,192	42,188	4
		補償補填及び賠償金	0	0	0
		公課費	2,485	1,850	635
		消防施設費		568,963	461,248
	旅費		76	76	0
	需用費		14,700	22,190	△ 7,490
	役務費		358	374	△ 16
	委託料		256,000	27,200	228,800
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		120,000	140,000	△ 20,000
	原材料費		250	250	0
	公有財産購入費		0	0	0
	備品購入費		166,600	226,310	△ 59,710
	負担金補助及び交付金		10,732	44,613	△ 33,881
	補償補填及び賠償金		0	0	0
	公課費		247	235	12
歳 出 合 計			2,993,098	2,753,297	239,801

消防予算と決算の比較

(単位 千円)

種別 年度別	当初予算額	最終予算額	決 算 額
令和 3 年度	2,686,502	2,659,928	2,605,198
令和 4 年度	2,603,191	2,585,184	2,531,713
令和 5 年度	2,748,208	2,721,503	2,671,646
令和 6 年度	2,753,297	2,795,057	2,745,005
令和 7 年度	2,993,098	—	—

消防予算の比較

(単位 千円)

種別 年度別	一般会計予算額 (A)	消防費予算額 (B)	比率 (B) — (A) (%)
令和 6 年度	64,210,000	2,753,297	4.3
令和 7 年度	67,500,000	2,993,098	4.4

消防関係予算と人口・世帯数との比較

令和 7 年 4 月 1 日現在人口・世帯 (単位 円)

種別 年度別	予 算 額	1 人当たり平均	1 世帯当たり平均
令和 6 年度	2,753,297,000	21,613	42,960
令和 7 年度	2,993,098,000	23,841	46,719

職員配置状況

令和7年4月1日現在

階級別 配置別		総 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用 消 防 職 員
総 数		204	1	2	5	30	68	59	7	30	1	1(15)
消 防 局	計	38	1	1	3	12	15	5	-	-	1	(8)
	消 防 局 長	1	1									
	次 長	1		1								
	総 務 課	7				1	4	1			1	
	警 防 課	11			1	6	4					(2)
	予 防 課	9			1	3	3	2				(1)
	通 信 指 令 課	9			1	2	4	2				(5)
尾 道 消 防 署	計	85	-	1	-	10	28	24	5	16	-	1(2)
	次 長 兼 署 長	1		1								
	本 署	34				4	11	9	1	9		(2)
	向 島 分 署	20				2	6	7	1	4		
	御 調 分 署	20				2	7	5	2	3		1
	北 出 張 所	10				2	4	3	1			
消 尾 防 道 署 西	計	29	-	-	1	3	9	12	-	4	-	(2)
	署 長	1			1							
	本 署	28				3	9	12		4		(2)
因 島 消 防 署	計	52	-	-	1	5	16	18	2	10	-	(1)
	署 長	1			1							
	本 署	31				3	10	11	1	6		(1)
	瀬 戸 田 分 署	20				2	6	7	1	4		

注1:消防局次長は、総務課長兼務。 注2:()は、再任用(短時間)職員。

注3:消防局総務課の消防司令1名は広島県消防学校へ派遣、消防司令補1名は広島県防災航空隊へ派遣

職員の定員・実員推移

年 月 日	階級別 区 分	計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	消 再 防 任 職 員 用
令和3.4.1	定 員	209	209									
	実 員	206	1	2	5	25	60	71	10	31	1	
令和4.4.1	定 員	209	209									
	実 員	204	1	2	5	26	62	70	8	29	1	
令和5.4.1	定 員	209	209									
	実 員	205	1	1	6	27	65	66	7	30	1	1
令和6.4.1	定 員	209	209									
	実 員	202	1	2	5	30	67	60	9	26	1	1
令和7.4.1	定 員	209	209									
	実 員	204	1	2	5	30	68	59	7	30	1	1

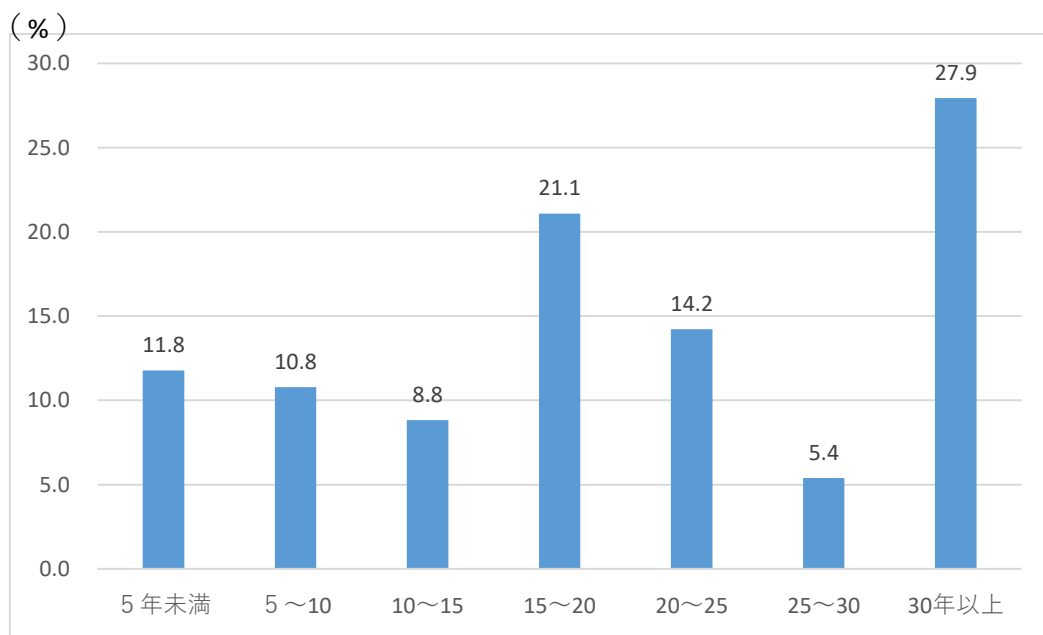
職員勤続年数状況

令和7年4月1日現在

勤続年数別 階級別	計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
計	204	24	22	18	43	29	11	57
消 防 正 監	1							1
消 防 監	2	1						1
消 防 司 令 長	5							5
消 防 司 令	30					9	6	15
消 防 司 令 補	68			3	27	15	4	19
消 防 士 長	60	1	10	15	16	5	1	12
消 防 副 士 長	7		3					4
消 防 士	30	21	9					
事 務 職 員	1	1						

※ 平均勤続年月数 19年1月

職員勤続年数構成比



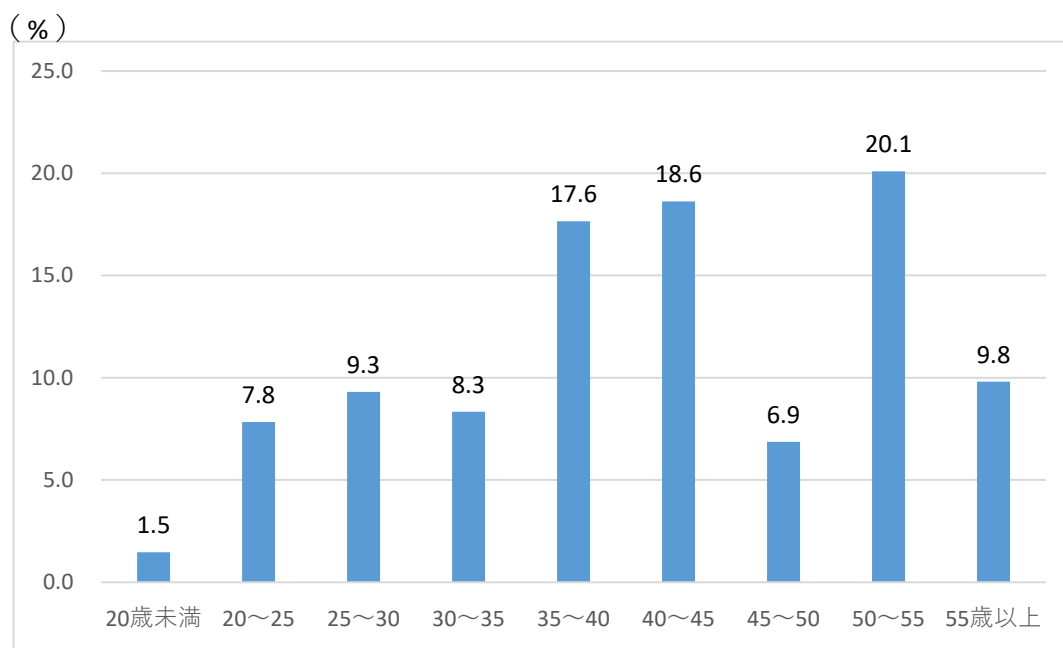
職員年齢状況

令和7年4月1日現在

年齢別 階級別	計	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上
計	204	3	16	19	17	36	38	14	41	20
消防正監	1									1
消防監	2									2
消防司令長	5								3	2
消防司令	30						6	8	14	2
消防司令補	68				2	20	22	5	13	6
消防士長	60			7	13	16	10	1	8	5
消防副士長	7			3					2	2
消防士	30	3	16	9	2					
事務職員	1								1	

※ 平均年齢 40.8歳

職員年齢構成比



職員研修状況

年度別			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
種 別												
消防大学校	総合教育	上級幹部研修科										
		幹部研修科										
		幹部科								1		
	専科教育	救急科										
		警防科			1				1			
		救助科										
		予防科										
		火災調査科					1					
		危険物科			1							
		査察業務マネジメントコース			1							
		女性活躍推進コース			1							
広島県消防大学校	初任教育		4	6		9	2	10	6	3	3	3
	専科教育	火災調査課程			2			2			2	
		危険物課程	2		2		2		2		2	2
		防火査察課程		2		2		2		2		2
		消防用設備等課程		2		2		2		2		
		警防科	2		2		2			2		2
		救急科	4	4	5		6	1	7	6	3	2
		救助科	4	4	2	3	3	3	3	3	3	3
		特殊災害科	1			4			4		4	
	幹部教育	初級幹部科		1		1				1		1
		中級幹部科			1		1		1		1	
	特別教育	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	2	2	2	4			3	2	6	
		救急救命士(再)教育	5	4	4	4	2	4	4	4	4	4
		現場指揮者養成教育		2		2		2		2		2
		上級救助隊員コース		2		2		2		2		2
救急救命士養成所	救命士養成		2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
	指導救命士養成研修		2	2	2	1	1			1	1	

令和6年度職員表彰状況

種 別 \ 階 級 別			計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員
計			24	1	-	-	10	8	4	1	-	-
消 防 庁 長 官	功 勞 章		-									
	永 年 勤 続 功 勞 章		1				1					
広 島 県 知 事	永年勤続優良消防職員		4				4					
尾 道 市 長	永年勤続優良消防職員 (職 務 精 励)		3	1			2					
	永年勤続職員	25年	-									
		15年	4					3	1			
全国消防長会会長	永 年 勤 続 功 勞 者 (3 0 年)		2				1	1				
全 国 消 防 長 会 中国支部支部長	永 年 勤 続 功 勞 職 員 (1 5 年)		7					4	3			
全国消防協会会長	全 国 優 良 消 防 職 員		1				1					
尾 道 市 消 防 局 消 防 局 長	永年勤続優良消防職員 (職 務 精 励)		2				1			1		

職員の特殊技能資格取得状況

令和7年4月1日現在

種 別		階 級 別	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	計	実 員 に 対 す る 比 率
実 員			1	2	5	30	68	60	7	30	1	204	
自動車 運転免許	大 型		1	1	5	22	39	38	3	7		116	56.9%
	中 型						8	17	1	16		42	20.6%
	中 型（８ｔ未満）		1	2	5	30	59	31	3		1	132	64.7%
	準 中 型							15	2	1		18	8.8%
	準 中 型（５ｔ未満）						3	10	1	4		18	8.8%
	普 通						1	1		26		28	13.7%
	大 型 特 殊						6	6	1	1		14	6.9%
	小 型 特 殊							2				2	1.0%
小型船舶操縦士	けん引						1	3				4	2.0%
	1 級						2	3				5	2.5%
救急関係資格	2 級		1		4	13	26	11		2		57	27.9%
	救 急 救 命 士			1	3	11	22	15	3	5		60	29.4%
	指 導 救 命 士			1	1	6	3					11	5.4%
	救 急 Ｉ 課 程											-	
	救 急 ＩＩ 課 程											-	
	救 急 科		1	1	5	29	67	56	4	15		178	87.3%
救助関係資格	応 急 手 当 指 導 員		1	1	5	30	68	60	7	24		196	96.1%
	救 助 科		1	1	2	19	28	26	1	8		86	42.2%
	潜 水 士		1	1	5	23	55	41	6	9		141	69.1%
	玉 掛 作 業 免 許				1	9	28	24	1	3		66	32.4%
	小型移動式クレーン					8	24	21	1	2		56	27.5%
	クレーン運転業務特別教育					1	14	4				19	9.3%
	酸素欠乏・硫化水素 危険作業主任者		1	1	1	11	22	11		1		48	23.5%
予防技術資格者	特別救助訓練修了認定書		1	1	5	23	63	60	6	16		175	85.8%
	査 察				1	7	35	24		3		70	34.3%
	消 防 設 備				1	2	5	1				9	4.4%
危険物取扱者	危 険 物				1	2	1	1				5	2.5%
	乙 種				1	9	23	10	1	2		46	22.5%
消防設備士	丙 種				2		1	4		1		8	3.9%
	甲 種				1	2						3	1.5%
特殊無線技士	乙 種				1	6	11	3				21	10.3%
	第 一 級 陸 上					1	1	4				6	2.9%
衛生管理者	第 二 級 陸 上		1		1	11	28	20	2	16		79	38.7%
			1		1	1	2	4				9	4.4%
足場組立作業主任者					1		1	1				3	1.5%
ガス溶接技能講習修了者			1		2	13	23	21		2		62	30.4%
ガス溶接作業主任者						1	1					2	1.0%
無人航空機操縦者						2	7					9	4.4%

※救急関係資格「救急科」は救急標準課程を含む。

予 防 関 係

政令防火対象物数及び査察実施状況

令和6年度

区 分			政 令 防 火 対 象 物		査 察 実 施 状 況	
			政令第2条対象物	政令第6条対象物	政令第2条対象物	政令第6条対象物
計			3,837	5,281	996	1,409
1	イ	観覧場・劇場	4	8	2	4
	ロ	公会堂・集会場	47	49	21	22
2	イ	キャバレー等	5	6	0	0
	ロ	遊技場等	6	37	1	23
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等	0	0	0	0
	二	カラオケボックス等	1	2	1	0
3	イ	料理店等	3	4	1	2
	ロ	飲食店等	181	184	63	65
4		百貨店等	186	191	73	76
5	イ	旅館・ホテル	141	213	48	66
	ロ	共同住宅等	818	1063	82	110
6	イ	病院・診療所	57	73	18	24
	ロ	福祉施設 (短期入所等施設)	66	79	32	39
	ハ	福祉施設 (短期入所等施設除く)	131	165	45	57
	二	幼稚園等	12	24	6	12
7		学 校	61	183	14	46
8		図 書 館 等	13	18	4	6
9	イ	蒸気浴場等	1	1	1	1
	ロ	公衆浴場	1	3	1	3
10		車両の停車場等	1	1	0	0
11		神社・寺院	89	108	34	42
12	イ	工場・作業場	566	849	161	267
	ロ	テレビスタジオ	0	0	0	0
13	イ	駐車場・車庫	34	77	4	16
	ロ	航空機の格納庫	0	0	0	0
14		倉 庫	373	630	86	153
15		その他の事業場	368	572	74	127
16	イ	特定を含む複合	438	457	151	158
	ロ	その他の複合	215	248	60	70
17		重要文化財等	14	31	9	16
18		アーケード	5	5	4	4

※政令第2条は敷地、政令第6条は棟数で算定

用途別中高層建築物状況

令和7年4月1日現在

階 別 用 途 別			計	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
1	イ	観 覧 場 ・ 劇 場													
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場													
2	イ	キ ャ バ レ ー 等													
	ロ	遊 技 場 等													
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 を 営 む 店 舗 等													
	二	カラオケボックス等													
3	イ	料 理 店 等	1	1											
	ロ	飲 食 店 等	1	1											
4		百 貨 店 等													
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル	21	7	7	2		2	1	2					
	ロ	共 同 住 宅 等	171	56	67	8	3	4	1	9	4	5	3	1	10
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	20	8	6	4	1	1							
	ロ	福 祉 施 設	6	4	1	1									
	ハ	福 祉 施 設													
	二	幼 稚 園 等													
7		学 校	45	38	4	3									
8		図 書 館 等	1	1											
9	イ	蒸 気 浴 場 等													
	ロ	公 衆 浴 場													
10		車 両 の 停 車 場 等													
11		神 社 ・ 寺 院	3	3											
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	21	17	3		1								
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ													
13	イ	駐 車 場 ・ 車 庫	2	2											
14		倉 庫													
15		そ の 他 の 事 業 場	2	2											
16	イ	複 合 用 途 (特 定)	59	35	15	4	4		1						
	ロ	複 合 用 途 (イ 以 外)	70	40	17	7		4			1		1		
そ の 他 の 建 築 物			137	100	28	5	1	1		2					
計			560	315	148	34	10	12	3	13	5	5	4	1	10

工事種別事務処理状況

令和6年度

種別 \ 月分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新 築	96	4	11	7	11	6	11	11	7	5	8	4	11
増 築	7				3			1				2	1
改 築	0												
用 途 変 更	2								1	1			
移 転	0												
そ の 他	0												
計	105	4	11	7	14	6	11	12	8	6	8	6	12

構造種別事務処理状況

令和6年度

種別 \ 月分	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
鉄筋コンクリート造	6				1			1	1		1		2
鉄 骨 造	47	3	5	3	6	3	6	5	3	4	3	1	5
コンクリートブロック造	0												
木 造	49	1	5	4	7	3	5	6	4	2	5	2	5
そ の 他	3		1							1		1	
計	105	4	11	7	14	6	11	12	8	7	9	4	12

年度別建築同意事務処理状況

年度別 \ 区分	処理件数	確認申請	許可申請	計画通知
令和2年度(2020)	147	112	19	16
令和3年度(2021)	147	109	22	16
令和4年度(2022)	140	111	20	9
令和5年度(2023)	113	90	6	17
令和6年度(2024)	105	86	5	14

消防用設備等関係届出状況

令和6年度

届 出 別		件 数
着 工 届	屋 内 消 火 栓 設 備	3
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	7
	水 噴 霧 消 火 設 備	0
	屋 外 消 火 栓 設 備	1
	自 動 火 災 報 知 設 備	61
	非 常 警 報 設 備	8
	避 難 設 備	40
	消 防 用 設 備 等 設 置 届	151
消 防 用 設 備 等 免 除 申 請 書		45
消 防 用 設 備 等 計 画 書		66

条例関係届出状況

令和6年度

届 出 別	件 数
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	304
防 火 管 理 者 選 解 任 届	222
変電・発電・蓄電池設備設置届	63
炉・厨房設備・ボイラー等設置届	31
水素ガスを充てんする気球の設置届	0
催 物 開 催 届	0
少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱い届	46
消 防 計 画 届	238
消防用設備等点検結果報告書	2,518
水 道 断 減 水 届	53
道 路 工 事 届	219

広報活動実施状況

令和6年度

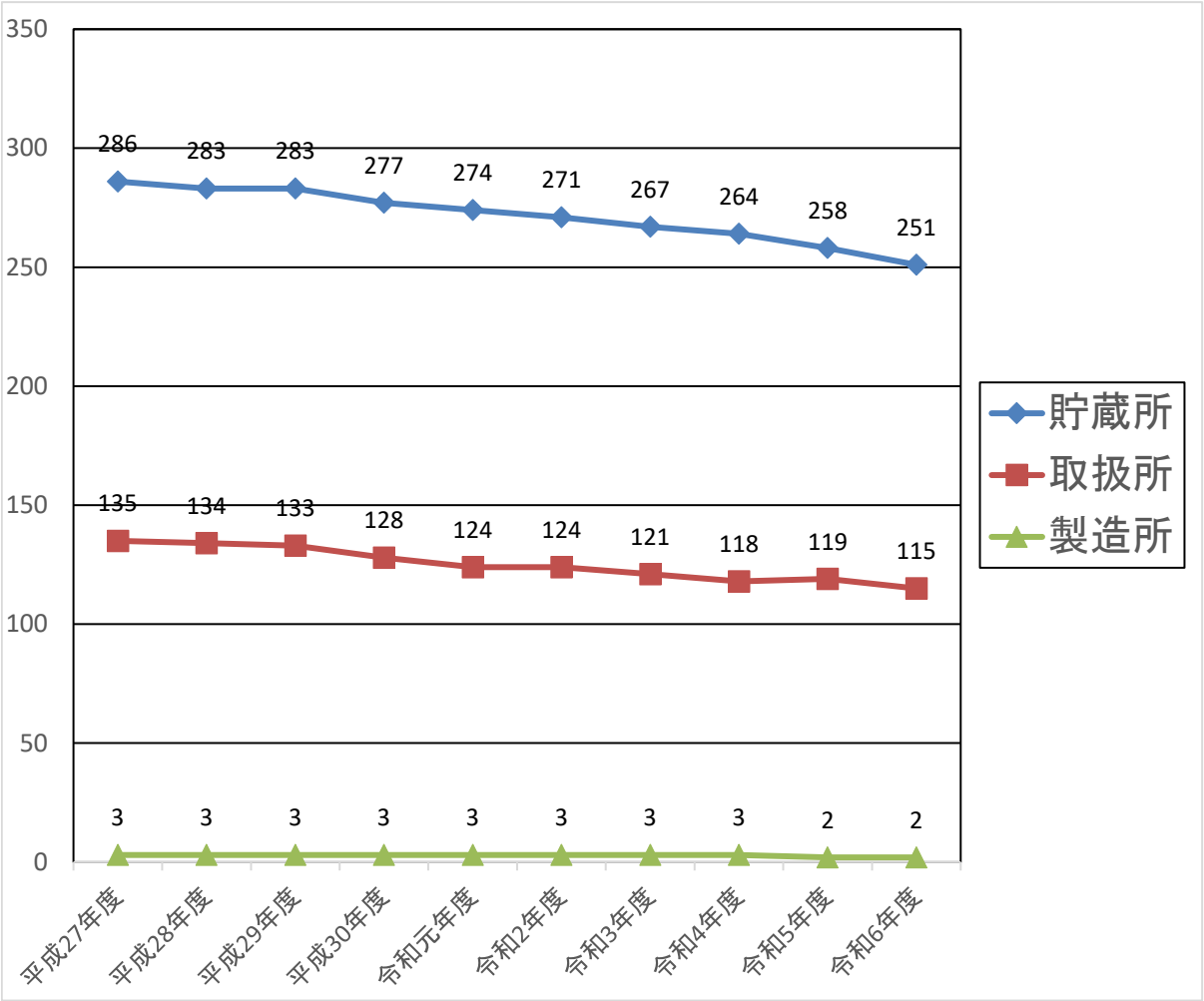
種 類 別	計	防火講話	消防車放水 (はしご車出動含)	消火訓練 (消火設備)	消火器使用訓練	避難訓練	防火映画	消防見学	街頭広報	有線放送
回 数	1,061	177	1	94	195	189	19	6	380	0

危険物施設別の推移状況（5年間）

製造所等の別			年度別	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総 計				1, 233	1, 221	1, 185	1, 175	1, 157
合 計				398	391	385	379	368
製 造 所 等	製 造 所			3	3	3	2	2
	小 計			271	267	264	258	251
	貯蔵	屋 内 貯 蔵 所		79	79	78	78	78
		屋外タンク貯蔵所		54	52	51	45	40
		屋内タンク貯蔵所		7	7	7	7	7
		地下タンク貯蔵所		55	53	52	51	49
		移動タンク貯蔵所		36	37	36	36	35
		簡易タンク貯蔵所		3	3	3	3	3
		所	屋 外 貯 蔵 所		37	36	37	38
	小 計			124	121	118	119	115
	取扱所	給 油 取 扱 所		69	67	65	65	64
		第 1 種 ・ 第 2 種 販 売 取 扱 所		4	3	3	3	3
		一 般 取 扱 所		51	51	50	51	48
	合 計				835	830	800	796
その他	少 量 危 険 物			704	688	657	653	646
	指 定 可 燃 物			131	142	143	143	143

危険物製造所等の推移状況

令和7年4月1日現在



類別危険物施設状況

令和7年4月1日現在

製造所の別 種 別		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
				小 計	屋 内	屋 外	屋 内	地 下	移 動	簡 易	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般	移 送
				計	内	タ ン ク	タ ン ク	タ ン ク	タ ン ク	タ ン ク	外	計	油	売	般	送
合 計		368	2	251	78	40	7	49	35	3	39	115	64	3	48	
単 独	第 1 類															
	第 2 類	1		1	1											
	第 3 類															
	第 4 類	366	2	250	77	40	7	49	35	3	39	114	64	3	47	
	第 5 類															
	第 6 類															
混 在		1										1			1	

令和6年度危険物施設取扱事務処理状況

製造所等の別 事務処理内容		合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許 可 申 請	設 置	3	1	1							1	1					1
	変 更	50	7	15	3	9		1		2		28	8				20
完 成 検 査	設 置	4	1	2	1						1	1					1
	変 更	43	6	12	3	6		1		2		25	9				16
完 成 検 査 前 検 査	水 張	1										1					1
	水 圧	2		2						2							
	基 礎 地 盤																
	溶 接 部																
保 安 検 査																	
仮 使 用 承 認		40	6	7	3	3		1				27	8				19
予 防 規 程 制 定 認 可		10	1	1	1							8	4				4
品名・数量・倍数変更届		1		1		1											
廃 止 届 出		11	1	5		2		2		1		5	1				4
休 止 再 開 届		1		1				1									
軽 易 変 更 届		58	5	2					1	1		51	32				19
事 故 発 生 届																	
危険物保安監督者選任・解任届		34	1	17	6	8		2			1	16	7				9
許 可 申 請 取 り 下 げ																	
タ ン ク 検 査 (条 例)	水 張	55															
	水 圧																
仮貯蔵・仮取扱承認																	
そ の 他 届 出 等		48															
アセチレン等届・廃止		33															

令和6年度火薬類・高圧ガス事務処理状況(県の権限移譲事務)

(火薬類関係)

火薬類の譲渡、譲受及び消費等の許可、保安検査の状況

区 分	譲 受 消 費 許 可	譲 受 許 可	消 費 許 可	煙 火 の 消 費 許 可	そ の 他 の 許 可	保 安 検 査	そ の 他 の 届
件 数	3			10		1	19

(高圧ガス関係)

高圧ガス施設の許可、届出及び保安検査の状況

区 分	製貯蔵 造所設 置許可	製貯蔵所 施設等 変更許可	完 成 検 査	製 造 事 業 届	第 二 種 貯 蔵 所 設 置 届	販 売 事 業 届	製 造 ・ 貯 蔵 ・ 販 売 廃 止 届	危 害 予 防 規 程 届	保 安 検 査	そ の 他 の 届
件 数	0	5	6	4	3	3	28	0	2	14

防火組織等

(1) 尾道防火協会

令和7年4月1日現在

部 会	第 1 部	第 2 部	第 3 部	第 4 部	計
組 織 (業 種)	危 険 物 施 設 関 係	指 定 防 火 対 象 物 関 係	建 築 設 計 消 防 設 備 関 係	地 域 団 体 等	
会 員 数	80	253	28	2	363

(2) 女性・少年・幼年消防クラブ

令和7年4月1日現在

団 体 名	結 成 年 月 日	隊 員 数
沢 区 女 性 防 火 ク ラ ブ	昭和43. 1. 23	9
百 島 町 女 性 消 防 隊	昭和57. 3. 20	11
栗 原 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和57. 7. 18	7
美 木 原 少 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58. 2. 13	36
こ ざ く ら 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和58. 4. 1	63
大 慈 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59. 4. 1	24
た ち ば な 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59. 7. 1	閉園
北 幼 年 消 防 ク ラ ブ	昭和59. 7. 1	15
山 波 和 気 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 2. 11. 9	22
友 愛 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 4. 11. 10	68
め ぐ み 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6. 12. 8	9
御 調 西 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6. 12. 14	8
御 調 中 央 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成 6. 12. 16	16
どうえん吉和認定こども園幼年消防クラブ	平成11. 6. 10	34
栗原和気保育園幼年消防クラブ	平成11. 6. 11	36
西 藤 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成13. 11. 8	29
M O N D E N 会 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成14. 2. 28	45
向 東 認 定 こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成14. 11. 15	32
マ マ 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成15. 3. 6	0
江 奥 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成15. 11. 11	19
み ゆ き 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成16. 11. 16	9
浦 崎 認 定 こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	平成18. 2. 15	40
どうえん向島認定こども園幼年消防クラブ	平成25. 4. 1	42
どうえん尾道中央認定こども園幼年消防クラブ	令和 2. 4. 1	65
因 島 少 年 消 防 ク ラ ブ	令和 3. 10. 23	4

(3) 防火委員

令和7年4月1日現在

選 任 基 準	結 成 年 月 日	委 員 数
危 険 区 域 と し て 指 定 し た 地 域	昭和54. 10. 1	81

警 防 関 係

消防自動車等の現況

令和7年4月1日現在

所属別	車 別	型 別	車 種	年式	排気量 (CC)	ポンプ 型 式	無線機
消防局	連絡車	軽 乗 用	ダイハツ	R. 1	650		
	連絡車	小型乗用	ホンダ	R. 1	1,490		
	連絡車	小型乗用	トヨタ	H.15	1,990		デジタル5W
	査察車	小型特種	トヨタ	H.29	1,490		デジタル5W
	査察車	小型特種	ニッサン	H.14	1,490		デジタル5W
	指揮車	普通特種	トヨタ	H.24	2,690		デジタル5W
尾道消防署	本署	はしご付消防自動車	38m級	日 野	R. 3	8,860	デジタル5W
		化学消防ポンプ自動車	Ⅱ 型	日 野	H.14	7,960	A-2 デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	R. 3	4,000	A-2 デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.20	4,000	A-2 デジタル5W
		救助工作車	Ⅱ 型	日 野	H.24	6,400	デジタル5W
		調査広報車	普通特種	トヨタ	H.26	1,990	デジタル5W
		小型動力ポンプ付積載車	普通特種	ニッサン	H.18	1,990	B-3 デジタル5W
		資機材搬送車	普通特種	日 野	H.25	4,000	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 6	2,480	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	トヨタ	H.21	2,690	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	トヨタ	H.24	2,690	デジタル5W
		人員搬送車	普通乗合	いすゞ	H.12	4,160	デジタル5W
		その他特殊車両	大型特殊	ポラリス	R. 6	990	デジタル5W
	向島分署	水槽付消防ポンプ自動車	I-A型	日 野	H.27	6,400	A-2 デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	R. 5	4,000	A-2 デジタル5W
		調査広報車	小型特種	トヨタ	R. 2	1,490	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	トヨタ	R. 1	2,690	デジタル5W
	御調分署	高規格救急自動車	高規格	ニッサン	H.28	3,490	デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.23	4,000	A-2 デジタル5W
		小型動力ポンプ付積載車	普通特種	ニッサン	H.20	2,950	B-3 デジタル5W
		調査広報車	小型特種	ホンダ	H.25	1,490	デジタル5W
	北出張所	消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.30	4,000	A-2 デジタル5W
		調査広報車	小型特種	ニッサン	H.13	1,490	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 5	2,480	デジタル5W
尾道西消防署		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.28	4,000	A-2 デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.21	4,000	A-2 デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-II	日 野	R. 7	5,120	A-2 デジタル5W
		調査広報車	小型特種	トヨタ	H.31	1,490	デジタル5W
		資機材搬送車	普通特種	ニッサン	H. 6	2,950	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	トヨタ	R. 1	2,690	デジタル5W
		小型動力ポンプ付積載車(百島)	普通特種	トヨタ	H. 5	2,440	B-3 デジタル5W
		患者搬送車(百島)	普通特種	トヨタ	H. 5	1,990	デジタル5W
		患者搬送船(しまなみ)		ヤンマー	H.30		デジタル5W
		救急救助艇(さくら)		ヤンマー	R. 6		
因島消防署	本署	消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.17	4,000	A-2 デジタル5W
		水槽付消防ポンプ自動車	I-A型	日 野	H.29	5,120	A-2 デジタル5W
		救助器具積載車	普通特種	日 野	H.15	4,610	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 7	2,480	デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	ニッサン	R. 3	2,480	デジタル5W
		資機材搬送車	普通特種	日 野	R. 5	4,000	デジタル5W
	瀬戸田分署	調査広報車	小型特種	ホンダ	H.27	1,490	デジタル5W
		消防ポンプ自動車	CD-I	日 野	H.25	4,000	A-2 デジタル5W
		水槽付消防ポンプ自動車	I-B型	日 野	R. 5	4,000	A-2 デジタル5W
		高規格救急自動車	高規格	トヨタ	H.27	2,690	デジタル5W

消防自動車等配置状況

令和7年4月1日現在

車種別 部・署所別	計	は し ご 付 消 防 自 動 車	化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	救 助 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	救 助 器 具 積 載 車	資 機 材 搬 送 車	高 規 格 救 急 自 動 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	調 査 報 車	査 察 車	連 絡 車	人 員 搬 送 車	患 者 搬 送 車	患 者 搬 送 船	救 急 助 艇	そ の 他 特 殊 車 両
消防局	6										1		2	3						
尾道消防署	13	1	1		2	1	1		1	3			1			1				1
向島分署	4			1	1					1			1							
御調分署	4				1		1			1			1							
北出張所	3				1					1			1							
尾道西消防署	10				3		1		1	1			1				1	1	1	
因島消防署	7			1	1			1	1	2			1							
瀬戸田分署	4			1	1					1			1							
計	51	1	1	3	10	1	3	1	3	10		1	7	2	3	1	1	1	1	1

消防水利の現況

令和7年4月1日現在

種 別			設 置 数
合 計			4,582
消 火 栓	小 計		3,427
	公 設	φ 150mm以上	1,345
		φ 75～150mm未満	2,082
		φ 75未満	
	小 計		105
	私 設	φ 150mm以上	9
		φ 75～150mm未満	51
		φ 75未満	45
防 火 水 槽	小 計		384
	公 設	100m³以上	2
		40～100m³未満	308
		20～40m³未満	64
		20m³未満	10
	小 計		115
	私 設	100m³以上	14
		40～100m³未満	57
		20～40m³未満	33
		20m³未満	11
そ の 他	小 計		551
	海 ・ 河 川 ・ 池		516
	プ ー ル		35

消防用資機材等現有状況

令和7年4月1日現在

種 別		署所別 計	尾 道 消 防 署				尾道西 消防署	因 島 消 防 署	
			本署	向 島 分 署	御 調 分 署	北 出張所		本署	瀬戸田 分署
一 般 救助用器具	かぎ付はしご	7	5				1		1
	二つ折り梯子	9	3	1	1		2	1	1
	三連はしご	11	5	1		1	1	1	2
	二連はしご	4				2	1	1	
	避難はしご	2	1					1	
	空気式救助マット	2	1						1
	救命索発射銃	3	2					1	
	サバイバースリング・救助用縛帯	26	12	1	1	2	1	8	1
	平担架	11	3	2	1	2		2	1
重 量 物 排除用器具	油圧ジャッキ・油圧スプレッダー	7	3	1				2	1
	可搬式ウインチ	7	3				1	2	1
	マット型空気ジャッキ一式	2	1					1	
	大型油圧スプレッダー	10	1	1	1	1	1	3	2
	マンホール救助器具	3	2					1	
切断用器具	エンジンカッター	12	2	2	1	1	2	2	2
	チェーンソー	27	5	4	3	4	4	5	2
	ガス溶断器	3	2					1	
	空気鋸	7	2		1	1		2	1
	大型油圧切断機	9	1	1	1		1	3	2
	鉄線カッター	30	6	3	2	2	3	10	4
	空気切断機	2	1					1	
破壊用器具	万能斧	76	17	8	8	5	12	17	9
	携帯用コンクリート破壊器具	5	2	2				1	
	削岩機	1	1						
	ハンマードリル	2	1		1				
測定用器具	可燃性ガス測定器	12	6	1	1	1	1	1	1
	有害ガス測定器	16	6	2	2	2	1	2	1
	酸素濃度測定器	9	3	1	1	1	1	1	1
	放射線測定器	7	7						
呼 吸 保護用器具	空気呼吸器	86	34	8	8	4	12	12	8
	酸素呼吸器	5	5						
	送排風機	5	2			1	1	1	
	簡易呼吸器	2	2						
	防塵マスク	161	32	20	20	10	27	32	20
隊 員 保護用器具	化学防護服(陽圧式を含む)	32	24					8	
	耐熱服	9	4					5	
	携帯警報機	74	22	8	8	4	12	12	8
	放射線防護服	2	2						
	耐電服	3	3						

消防用資機材等現有状況

令和7年4月1日現在

種 別		計	尾 道 消 防 署				尾道西 消防署	因 島 消 防 署	
			本署	向 島 分 署	御 調 分 署	北 出張所		本署	瀬戸田 分署
検索用器具	簡易画像探索機	1	1						
除染用器具	除染シャワー	1	1						
	除染剤散布器	2	2						
水 難 救命用器具	潜水器具	20	16				2	2	
	救命ボート	9	1	1	1	1	2	2	1
	船外機	2					1	1	
	救命胴衣	182	43	15	17	10	54	26	17
	救命浮環	28	2	1	3	2	9	6	5
	水中投光器	20	16				2	2	
	水中無線機	5	5						
	水中スクーター	1					1		
山 岳 救助用器具	バスケット担架	13	5	1	1		3	1	2
その他の 救助用器具	緩降機	3	2					1	
	ロープ登降機	5	4					1	
	発電機	22	9	2	3	2	1	3	2
消火薬剤等	水溶性液体用泡消火薬剤(㍑)	360	180			120		60	
	合成界面活性剤(㍑)	3,380	340	680	440	680	400	260	580
	油吸着マット(kg)	175	51	68	17	17	9	5	8
救急用器具	自動式人工呼吸器	11	4	1	1	1	1	2	1
	手動式人工呼吸器(バックマスク)	87	30	7	6	5	13	22	4
	喉頭鏡	40	12	3	3	3	7	9	3
	電動式吸引器	23	9	2	1	1	3	4	3
	自動体外式除細動器	29	9	2	3	3	4	5	3
	輸液用資器材								
	患者監視装置	9	2	1	1	1	1	2	1
	心電図伝送装置								
	自動式心臓マッサージ器	10	3	1	1	1	1	2	1
救急訓練用 資 機 材	ALSトレーナー	11	4	1	1	1	1	2	1
	AEDトレーナー	46	17	4	3	3	5	8	6
	レサシアン	85	15	3	5	5	9	34	14

署所別出場状況

令和6年(2024年)中

種 別		火 災		救 急		救助活動		風水害等の災害		演習・訓練等		広報・指導		警防調査		火災調査		特別警戒		捜 索	
署 別		回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延
		数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員
消 防 局			67				138			13	43	32	68			1	2				
尾道消防署	本署	10	233	1,467	4,404	16	436	2	7	156	616	183	630	38	129	6	39				
	向島	6	100	1,384	4,165	11	110	2	9	88	317	114	422	55	182	5	25				
	御調	6	51	401	1,205	12	53	1	3	40	107	96	316	87	383	4	21	1	3		
	北	5	63	1,046	3,366	8	107			33	110	96	298	39	127	4	12				
	小計	27	447	4,298	13,140	47	706	5	19	317	1,150	489	1,666	219	821	19	97	1	3		
尾道西消防署		6	148	2,087	6,290	19	310	1	3	153	535	124	421	28	94	2	8	3	10		
因島消防署	本署	4	90	1,330	4,017	5	71	6	23	143	467	154	536	36	117	2	14	3	9		
	瀬戸田	7	48	581	1,745	4	37			42	138	108	377	44	147	3	16	2	6		
	小計	11	138	1,911	5,762	9	108	6	23	185	605	262	913	80	264	5	30	5	15		
合計		44	800	8,296	25,192	75	1,262	12	45	668	2,333	907	3,068	327	1,179	27	137	9	28		

種 別		予防査察		誤報等		そ の 他								事務連絡		合計	
署 別		回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延	回	延
		数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員	数	員
消 防 局		143	294		23		40		36				4			263	523
尾道消防署	本署	149	408	7	108	222	712	5	88	3	12	207	585	7	27	219	748
	向島	116	305	6	59	209	736	7	69	4	12	194	641	4	14	324	965
	御調	52	142	1	21	111	328	5	32	2	9	101	279	3	8	311	868
	北	69	217	1	32	139	126	1	33	4	6	129	77	5	10	279	849
	小計	386	1,072	15	220	681	1,902	18	222	13	39	631	1,582	19	59	1,133	3,430
尾道西消防署		183	589	9	84	367	1,622	3	58		10	354	1,507	10	47	503	1,473
因島消防署	本署	144	337	4	23	226	700	4	33	1	4	214	643	7	20	618	1,325
	瀬戸田	61	172		10	114	364	2	15			112	349			177	541
	小計	205	509	4	33	340	1,064	6	48	1	4	326	992	7	20	795	1,866
合計		917	2,464	28	360	1,388	4,628	27	364	14	53	1,311	4,085	36	126	2,694	7,292

119番受信状況(回数)

令和6年中

月 別 区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火 災	98 (67) [0]	9 (6) [0]	11 (9) [0]	7 (4) [0]	26 (20) [0]	4 (2) [0]	6 (5) [0]	9 (4) [0]	7 (3) [0]	8 (7) [0]	2 (1) [0]	5 (4) [0]	4 (2) [0]
救 急	7,822 (3,810) [0]	696 (346) [0]	591 (258) [0]	678 (282) [0]	566 (250) [0]	613 (293) [0]	548 (257) [0]	690 (358) [0]	783 (435) [0]	650 (317) [0]	612 (293) [0]	596 (303) [0]	799 (418) [0]
救 助	31 (24) [0]	1 (0) [0]	4 (3) [0]	6 (5) [0]	3 (2) [0]	2 (2) [0]	2 (1) [0]	2 (2) [0]	1 (1) [0]	5 (4) [0]	1 (1) [0]	2 (2) [0]	2 (1) [0]
そ の 他 災 害	42 (32) [0]	3 (2) [0]	2 (2) [0]	0 (0) [0]	2 (2) [0]	5 (3) [0]	3 (2) [0]	9 (7) [0]	8 (6) [0]	3 (3) [0]	3 (2) [0]	2 (2) [0]	2 (1) [0]
火災等の 問い合わせ	316 (207) [0]	23 (18) [0]	31 (19) [0]	16 (11) [0]	27 (19) [0]	28 (23) [0]	21 (12) [0]	31 (13) [0]	34 (22) [0]	30 (23) [0]	18 (8) [0]	24 (15) [0]	33 (24) [0]
いたずら	35 (28) [0]	4 (2) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [0]	3 (2) [0]	2 (1) [0]	4 (4) [0]	1 (1) [0]	2 (2) [0]	5 (4) [0]	7 (5) [0]	3 (3) [0]	2 (2) [0]
試 験	480 (16) [13]	32 (4) [1]	29 (2) [1]	38 (0) [1]	42 (0) [1]	37 (2) [2]	58 (0) [0]	31 (2) [1]	26 (0) [2]	32 (0) [2]	70 (2) [0]	60 (4) [1]	25 (0) [1]
そ の 他	2,280 (1,071) [7]	148 (87) [0]	172 (74) [1]	198 (90) [1]	194 (100) [0]	191 (87) [0]	196 (80) [0]	203 (110) [4]	217 (126) [0]	183 (95) [0]	166 (74) [0]	221 (85) [1]	191 (63) [0]
計	11,104 (5,255) [20]	916 (465) [1]	841 (368) [2]	944 (393) [2]	863 (395) [1]	882 (413) [2]	838 (361) [0]	976 (497) [5]	1,078 (595) [2]	916 (453) [2]	879 (386) [0]	913 (418) [2]	1,058 (511) [1]

※中段()は、うち携帯電話、下段[]は、Net119通報。

火災時の主たる消火用水等使用状況

月 別 区 分	令和6年 (2024)	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
消 火 栓	18	24	9
プ ー ル・水 槽	7	2	3
自 然 水 利	2	1	2
消 火 器			
そ の 他		3	2
使 用 な し	17	17	16
計	44	47	32

火 災 統 計

火 災 の 概 要

令和6年中の尾道市消防局管内における火災件数は44件で、そのうち建物火災が30件（68.1％）を占めています。出火件数は前年と比較して3件減少しています。

主な出火原因は、「たばこ」が各6件（12.8％）、「放火」が5件（11.3％）となっています。

火災による死傷者は、死者1名、負傷者3名となっています。

損害額は、前年に比べ77,408千円減少しています。

火災統計概要（一目統計）

年 別 区 分		令和6年	令和5年	令和4年	令和3年
火 災 件 数 (件)		44	47	32	38
損 害 額 (千円)		33,257	110,665	69,635	88,830
建 物 焼 損 棟 数 (棟)		43	55	30	46
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)		673	1,738	1,763	1,628
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)		150	245	28	158
林 野 焼 損 面 積 (a)		60	103	29	2
死 者 (人)		1	4	2	1
負 傷 者 (人)		3	11	8	7
り 災 人 員 (人)		50	53	22	69
一日 平均	火災件数 (件)	0.12	0.13	0.09	0.10
	損害額 (千円)	91	303	191	243
	建物焼損床面積 (㎡)	2	5	5	4
一件 平均	損害額 (千円)	756	2,355	2,176	2,338
	建物焼損床面積 (㎡)	15	37	55	43
火 災 最 多 月		1月	11月	3月 8月	10月
火 災 最 多 曜 日		水	日 火	水 土	金
火 災 最 多 時 間 帯		8時～10時	12時～14時	16時～18時	10時～12時 16時～18時 20時～22時

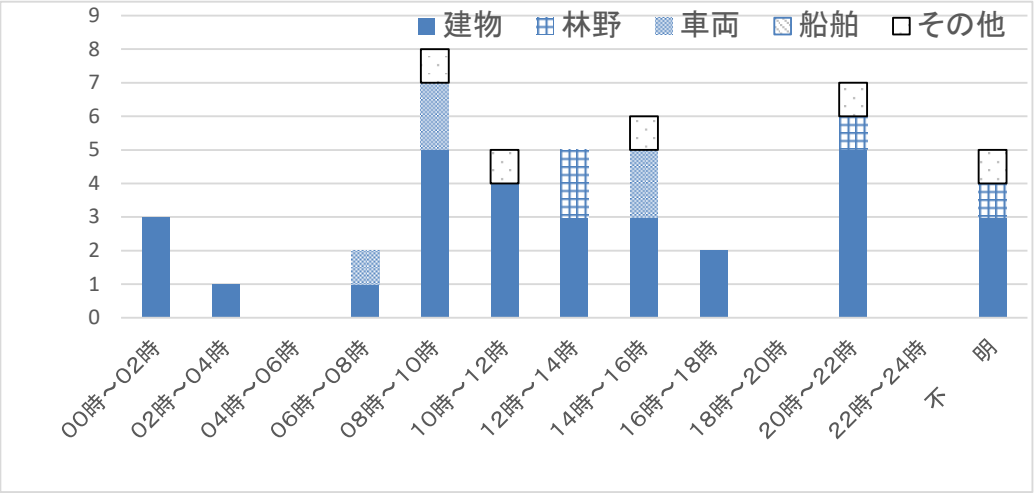
令和6年（2024年）の火災と前年比較

年 別 区 分	令和6年 (A)	令和5年 (B)	増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
出 火 件 数 (件)	44	47	△ 3	△ 6.4
建 物	30	30	0	0.0
林 野	4	3	1	33.3
車 両	5	3	2	66.7
船 舶				
そ の 他	5	11	△ 6	△ 54.5
建物焼損棟数 (棟)	43	55	△ 12	△ 21.8
全 焼	10	21	△ 11	△ 52.4
半 焼	2	5	△ 3	△ 60.0
部 分 焼	16	17	△ 1	△ 5.9
ぼ や	15	12	3	25.0
建物焼損床面積 (㎡)	673	1,738	△ 1,065	△ 61.3
建物焼損表面積 (㎡)	150	245	△ 95	△ 38.8
林野焼損面積 (a)	60	103	△ 43	△ 41.7
死 者 (人)	1	4	△ 3	△ 75.0
負 傷 者 (人)	3	11	△ 8	△ 72.7
り 災 世 帯 数 (世帯数)	28	25	3	12.0
全 損	3	8	△ 5	△ 62.5
半 損	1	3	△ 2	△ 66.7
小 損	24	14	10	71.4
り 災 人 員 (人)	50	53	△ 3	△ 5.7
損 害 額 (千円)	33,257	110,665	△ 77,408	△ 69.9
建 物	30,446	106,798	△ 76,352	△ 71.5
林 野				
車 両	2,224	24	2,200	9,166.7
船 舶				
そ の 他	587	3,609	△ 3,022	△ 83.7
爆 発		234	△ 234	△ 100.0

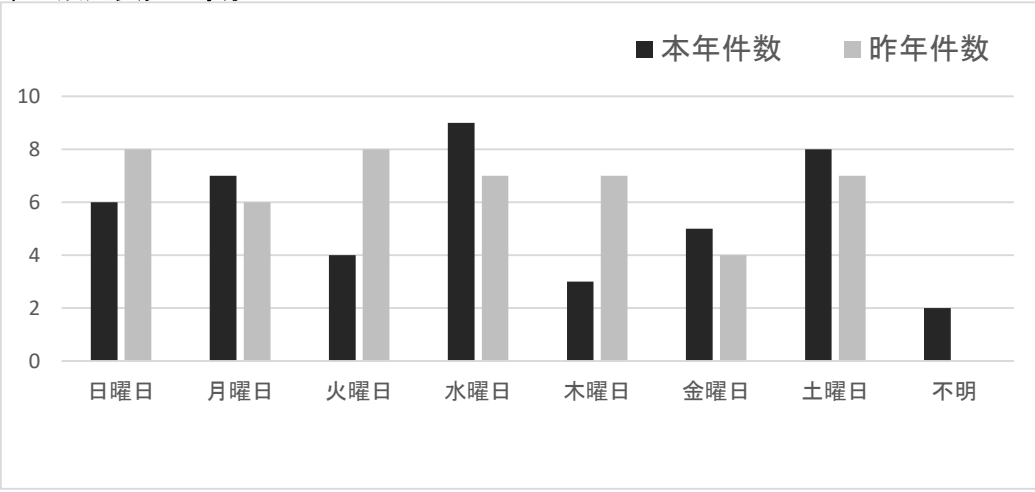
月別火災概況

区分	火災件数						焼損棟数				焼損面積			死傷者		り災世帯数				損 害 額 (千 円)							
	計	建物	林野	車両	船舶	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	表面積	林野	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	計	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発
月別	44	30	4	5	5	43	10	2	16	15	673	150	60	1	3	28	3	1	24	50	33,257	30,446		2,224		587	
1月	8	4	4				9	4	4	1	102	53	41	1	1	4	2		2	5	6,906	6,745				161	
2月	1	1					2	1	1		48	2									708	708					
3月	6	5				1	8	3	2	3	269	4				5			5	8	8,991	8,976				15	
4月	5	3		1	1	1	4	1	2	1	173		19		1	2		1	1	4	9,303	7,629		1,674			
5月	3	3					3		3		4	14				4		4	4	4	373	367				6	
6月	3	2		1			2		1	1		56				2		2	9	9	1,171	876		90		205	
7月	3	3					6	1	3	2	58	19			1	6	1	5	8	3,084	2,917				167		
8月	4	1		1	2	1	1			1		1									351			338		13	
9月	4	2		1	1	1	2		1	1	10					1		1	2	2	1,946	1,856		90			
10月	2	2					2			2						2		2	6	6	39	39					
11月	2	1		1			1			1		1									61	9		32		20	
12月	3	3					3		1	2	9					2		2	4		324	324					
尾道消防署	27	21	2	1	3	31	9	2	10	10	602	129	35	2	2	14	2	1	11	29	27,954	27,209		338		407	
尾道西消防署	6	3	1	1	1	3			1	2		2	1	1	1	3			3	4	1,687	13		1,674			
因島消防署	11	6	1	3		1	9	1		3	71	19	24	1		11	1		10	17	3,616	3,224		212		180	

時間別火災発生状況



曜日別火災発生状況



覚知別火災発生状況

覚知別	区分	火 災 件 数					損 害 額 (千 円)					焼損面積			
	計	火 災 種 別					計	火 災 種 別					建物		林野
		建物	林野	車両	船舶	その他		建物	林野	車両	船舶	その他	床面積	表面積	
計	44	30	4	5		5	33,257	31,005		2,224		28	673	150	60
専用電話 (IP電話)	2	2					2,706	2,706					57	20	
専用電話 (固定電話)	5	3	1			1	320	320					9	2	6
専用電話 (携帯電話)	23	15	2	5		1	29,681	27,457		2,224			605	126	44
加入電話 (固定電話)	2	1	1												10
加入電話 (携帯電話)															
警察電話	1					1									
駆け付け通報															
事後聞知	11	9				2	550	522				28	2	2	
火災報知器															
その他															

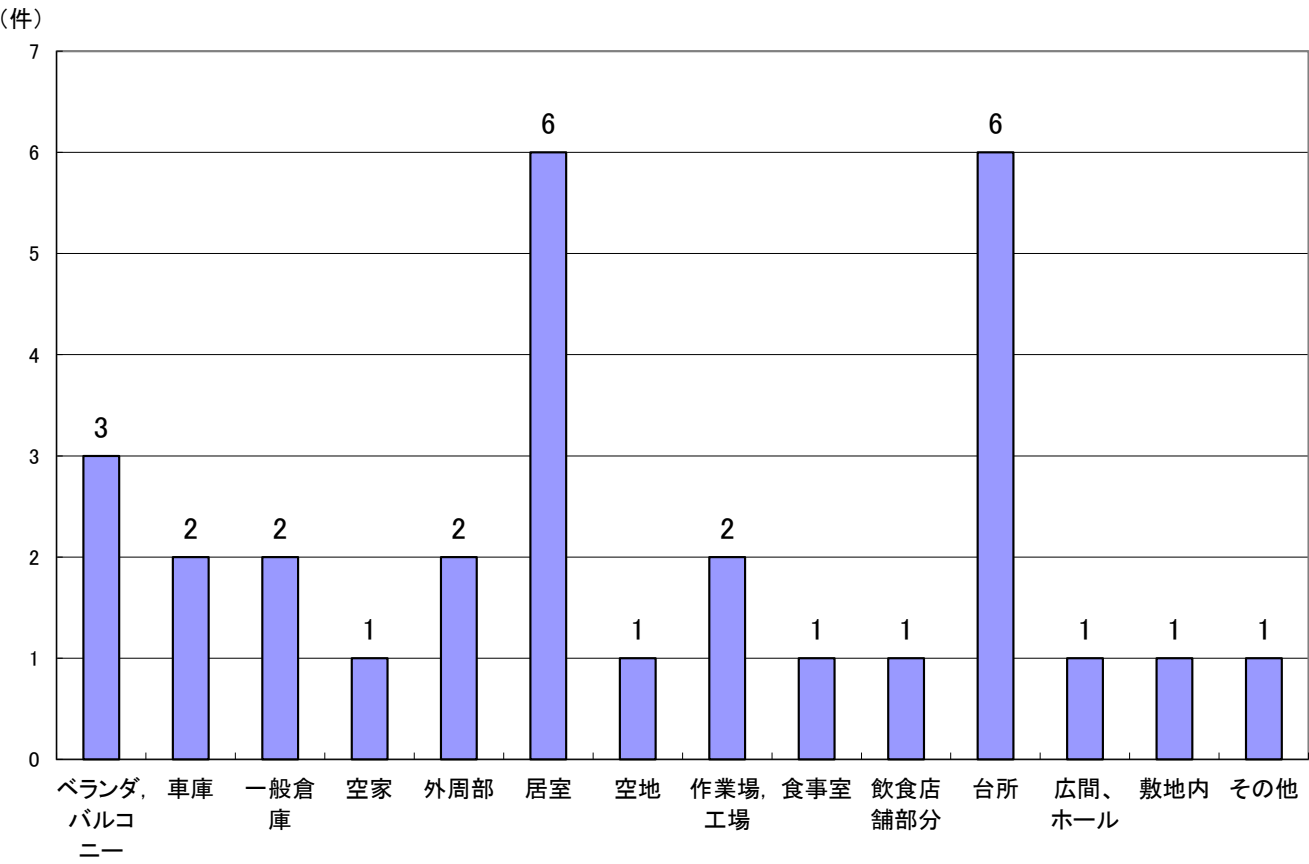
原因別火災発生状況

原因別 区分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼損面積			死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
							建　　物		林 野 (a)			
							床面積 (㎡)	表面積 (㎡)				
計	44	30	4	5		5	673	150	60	1	3	33,257
たばこ	6	5				1	55	13				1,685
こんろ	4	4					57	51				5,838
かまど												
風呂かまど												
炉												
焼却炉	1		1						6		1	
ストーブ	1	1										
こたつ												
ボイラー												
煙突・煙道												
排気管												
電気機器	3	2				1	145					2,310
電気装置	1	1									1	270
電灯・電話等の配線	2	2					48	3				728
内燃機関												
配線器具	3	3					28	1				5,375
火あそび												
マッチ・ライター												
たき火												
溶接機・切断機												
灯　火												
衝突の火花	1			1								338
取　灰												
火入れ	3	1	1			1	5	2	43	1		130
放　火	5	3				2		3				86
放火の疑い	1	1										
その他	4	3		1			9	55				2,990
不明・調査中	9	4	2	3			326	22	11		1	13,507

建物火災原因別・用途別火災発生状況

用途 原因別	計	住 宅	併 用 住 宅	共 同 住 宅	遊 技 場	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	神 社 ・ 寺 院	工 場	駐 車 場	倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	そ の 他
計	30	13	1	2			1		2		2		1	1	7
たばこ	5	1		2											2
こんろ	4	2												1	1
かまど															
風呂かまど															
炉															
焼却炉															
ストーブ	1	1													
こたつ															
ボイラー															
煙突・煙道															
排気管															
電気機器	2	1									1				
電気装置	1								1						
電灯・電話等の配線	2						1				1				
内燃機関															
配線器具	3	3													
火あそび															
マッチ・ライター															
たき火															
溶接機・切断機															
灯火															
衝突の火花															
取灰															
火入れ	1														1
放火	3	1													2
放火の疑い	1	1													
その他	3	1							1						1
不明・調査中	4	2	1										1		

建物火災の出火箇所別件数



主な火災の状況 (死傷者有り又は損害額500万円以上・林野焼損50a以上)

[illegible]

救急・救助統計

救 急 活 動 の 概 要

尾道市消防局における令和6年中の救急出動件数は8,296件で、7,309人を医療機関へ搬送しました。

前年と比べると、出場件数で1件(0.01%)増加し、搬送人員は69人(0.95%)増加しており1日の平均出場件数は23件で、住民17人に1人の割合で救急隊により搬送されたことになります。

事故別出場件数では、急病が5,038件(60.7%)、一般負傷 1,366件(16.5%)、交通事故 448件(5.4%)の順で上位を占めています。

救急統計の概要

年 別 区 分	令和6年	令和5年
管 内 人 口	126,361 人	128,299 人
出 場 件 数	8,296 件	8,295 件
搬 送 人 員	7,309 人	7,240 人
1日当たりの出場件数	23 件	23 件
1日当たりの搬送人員	20 人	20 人
1日当たりの最多出場件数	42 件	41 件
人口1万人当たりの出場件数	658 件	648 件
管内人口 / 搬送人員	17人に1人	18人に1人
救急車出場最多事故種別	急病 5,038 件	急病 5,059 件
救 急 車 出 場 最 多 月	8月 847 件	8月 820 件
救 急 車 出 場 最 多 曜 日	火曜日 1,354 件	火曜日 1,288 件
救 急 車 出 場 最 多 時 間 帯	10時～12時 1,237 件	10時～12時 1,209 件

※ 「管内人口」については、令和6年12月31日現在の住民基本台帳による。

月別救急業務状況

月別	種別 区分	計	救 急 事 故 種 別											不 搬 送
			火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他	
計	出場件数	8,296	65		13	448	57	45	1,366	14	46	5,038	1,204	1,021
	搬送人員	7,309	2		3	389	54	45	1,239	8	29	4,450	1,090	
1月	出場件数	746	11			33	6	5	109	2	6	456	118	101
	搬送人員	650	1			31	6	5	98	1	3	397	108	
2月	出場件数	627	4		2	25	5	4	99	3	2	387	96	98
	搬送人員	530				21	5	4	88	3	2	322	85	
3月	出場件数	715	3		2	37	6	2	125		4	418	118	107
	搬送人員	608			1	27	4	2	109		3	351	111	
4月	出場件数	605	5		1	38	2	8	107	1	7	331	105	82
	搬送人員	524	1		1	32	2	8	96	1	3	285	95	
5月	出場件数	658	5		1	54	3	1	120	1	7	374	92	78
	搬送人員	586			1	48	3	1	108	1	5	335	84	
6月	出場件数	599	5		1	40	2	4	91		4	364	88	59
	搬送人員	545				38	2	4	86		4	329	82	
7月	出場件数	750	7			39	7	4	110	1	4	469	109	76
	搬送人員	677				39	6	4	101	1	3	424	99	
8月	出場件数	847	6		2	38	4	3	123	3	3	563	102	108
	搬送人員	744				34	4	3	110	1		502	90	
9月	出場件数	671	8			32	6	3	111			412	99	78
	搬送人員	595				25	7	3	103			370	87	
10月	出場件数	637	2		1	53	5	6	99	2	5	370	94	75
	搬送人員	564				41	4	6	92		4	333	84	
11月	出場件数	612	4		2	23	5	3	119	1	2	378	75	53
	搬送人員	561				21	5	3	108		2	352	70	
12月	出場件数	829	5		1	36	6	2	153		2	516	108	106
	搬送人員	725				32	6	2	140			450	95	

医療機関別搬送人員

区 分		救急告示医療機関				その他の医療機関				その他 の場所
		小 計	国 公立	公的	私的	小 計	国 公立	公的	私的	
計	7,309	6,743	2,655	3,264	824	550	64		486	16

時間別救急出場状況

事故種別 時間別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	8,296	65		13	448	57	45	1,366	14	46	5,038	1,204
0～ 2	303	3			12			38	2	1	233	14
2～ 4	207				6			33		4	158	6
4～ 6	258				8	1		44	3	1	192	9
6～ 8	549	3			38	1		100		4	389	14
8～10	1,073	3		4	75	10	4	235		4	614	124
10～12	1,237	8		1	59	11	14	181		3	602	358
12～14	1,044	9		1	58	14	5	155	2	6	545	249
14～16	918	18		1	58	7	11	136		3	545	139
16～18	957	7		5	62	9	8	165		6	516	179
18～20	768	5			40	2	1	125		5	528	62
20～22	592	6		1	24	2	2	94	1	6	425	31
22～24	390	3			8			60	6	3	291	19

曜日別救急出場状況

事故種別 曜日別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	8,296	65		13	448	57	45	1,366	14	46	5,038	1,204
月 曜 日	1,091	12		1	49	2	15	194	1	4	737	76
火 曜 日	1,354	13		4	75	11	3	211	1	10	818	208
水 曜 日	1,197	4			76	10	1	197	2	7	704	196
木 曜 日	1,169	10		4	63	13	2	184	3	3	715	172
金 曜 日	1,097	4			71	9	3	174	4	7	652	173
土 曜 日	1,215	7		1	54	6	9	208	2	7	678	243
日 曜 日	1,173	15		3	60	6	12	198	1	8	734	136

事故種別搬送人員の傷病程度別状況

事故種別 程度別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	7,309	2		3	389	54	45	1,239	8	29	4,450	1,090
死 亡	60			1				5	1	4	49	
重 症	374	1			18	3	1	53		5	250	43
中 等 症	4,278			1	96	26	13	635	3	14	2,461	1,029
軽 症	2,597	1		1	275	25	31	546	4	6	1,690	18
不 明												
備 考	○ 死亡とは、初診時において死亡が確認されたもの。 ○ 重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするもの。 ○ 中等症とは、入院を必要とするもので、重症に至らないもの。 ○ 軽症とは、入院加療を必要としないもの。											

年齢区分別事故種別搬送人員の状況

事故種別 年齢別	計	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他
計	7,309	2		3	389	54	45	1,239	8	29	4,450	1,090
新 生 児	12											12
乳 幼 児	136				6			19			99	12
少 年	182				33		33	26	1		84	5
成 人	1,520	1		2	209	46	5	138	6	17	928	168
高 齢 者	5,459	1		1	141	8	7	1,056	1	12	3,339	893
備 考	○ 新生児 生後28日未満の者 ○ 乳幼児 生後28日以上満7才未満の者 ○ 少年 満7歳以上満18歳未満の者 ○ 成人 満18歳以上満65歳未満の者 ○ 高齢者 満65歳以上の者											

病院収容所要時間状況

搬送人員 事故種別	救急覚知から医療機関に収容するに要した時間別搬送人員						
	計	10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上
急 病	4,450		16	481	3,124	802	27
交 通 事 故	389		2	27	266	93	1
一 般 負 傷	1,239		4	100	902	232	1
そ の 他	1,231		19	379	680	147	6
計	7,309		41	987	4,972	1,274	35

事故種別管外搬送人員の前年比較

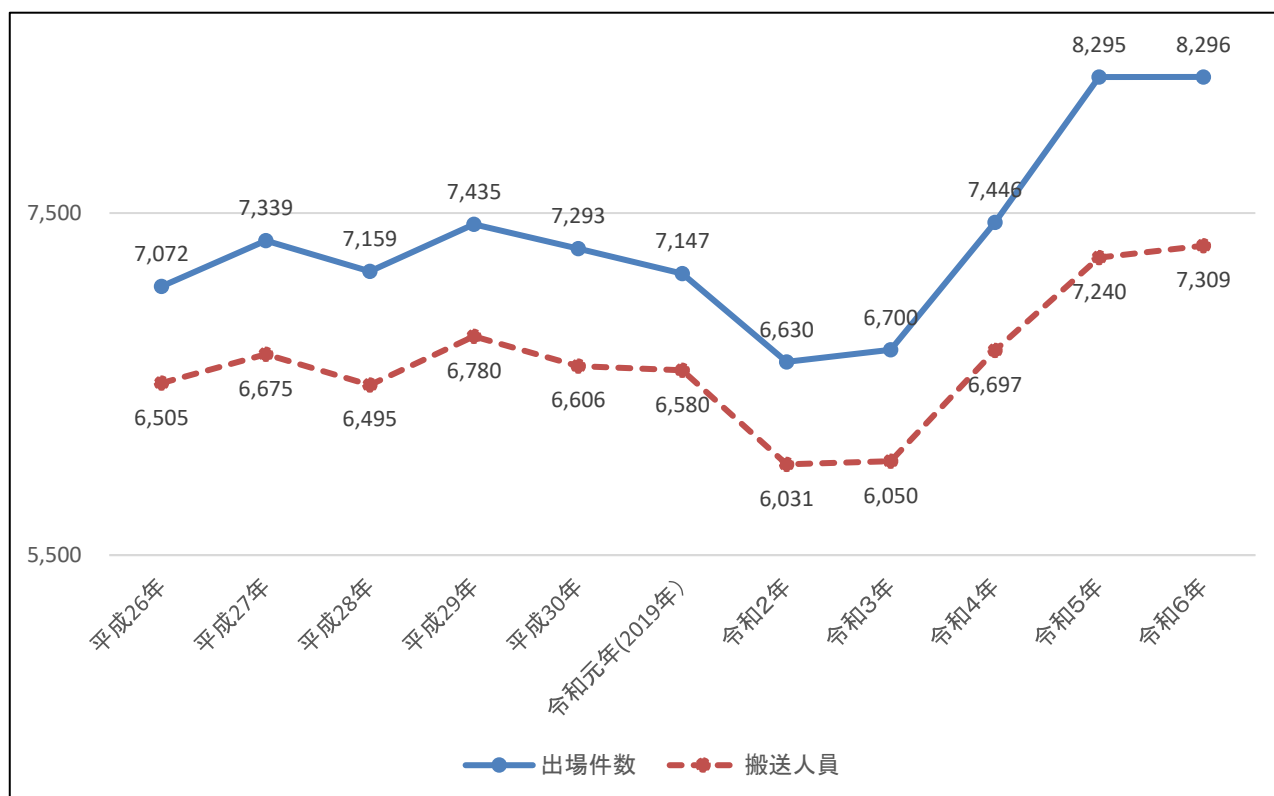
事故種別 年 別	計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
令和6年	687	340	42	71	234
令和5年	727	381	26	71	249
増 減	△ 40	△ 41	16		△ 15

△は減

事故種別応急処置状況

応急処置 事故種別	処 置 人 員	処 置 件 数	止 血	固 定	血 圧 測 定	気 道 確 保	酸 素 投 与	心 肺 蘇 生	除 細 動	気 管 挿 管	薬 剤 投 与	そ の 他
計	8,096	18,154	197	265	7,732	173	1,447	158	21	35	46	8,080
急 病	4,974	11,052	33	16	4,723	133	988	118	17	24	38	4,962
交 通	460	1,070	27	95	445	3	36	3			1	460
一 般 負 傷	1,355	3,060	119	117	1,316	22	92	24	1	10	5	1,354
そ の 他	1,307	2,972	18	37	1,248	15	331	13	3	1	2	1,304

救急業務の推移



区 分 年 別	出場件数	増 減	搬送人員	増 減	不搬送
平成26年	7,072	90	6,505	△ 7	611
平成27年	7,339	267	6,675	170	710
平成28年	7,159	△ 180	6,495	△ 180	735
平成29年	7,435	276	6,780	285	711
平成30年	7,293	△ 142	6,606	△ 175	719
令和元年(2019年)	7,147	△ 146	6,580	△ 25	605
令和2年	6,630	△ 517	6,031	△ 549	628
令和3年	6,700	70	6,050	19	686
令和4年	7,446	746	6,697	647	788
令和5年	8,295	849	7,240	543	1,080
令和6年	8,296	1	7,309	69	1,021

※ 増減については、前年との比較

署所別救急業務状況

署所別 区 分	計	尾道 本署	向島 分署	御調 分署	北 出張所	尾道 西署	因島 本署	瀬戸田 分署
出 場 件 数	8,296	1,467	1,384	401	1,046	2,087	1,330	581
搬 送 人 員	7,309	1,289	1,176	359	964	1,838	1,167	516
不 搬 送	1,021	181	214	46	85	260	170	65

急病に係る疾病分類別年齢区分別搬送人員の状況

年齢区分 分類区分	新 生 児 28日未満	乳 幼 児 28日以上 7歳未満	少 年 7歳以上 18歳未満	成 人 18歳以上 65歳未満	高 齢 者 65歳以上	計
計		99	84	928	3,339	4,450
脳疾患		2	7	100	478	587
心疾患等			2	58	374	434
消化器系		2	4	121	262	389
呼吸器系		7	8	57	367	439
精神系				32	15	47
感覚系			3	31	61	95
泌尿器系				61	124	185
新生物				13	69	82
その他		74	40	237	788	1,139
不明確		14	20	218	801	1,053

- 脳疾患:脳血管疾患をいう。
- 心疾患:循環系疾患をいう。
- 消化器系:消化器系疾患をいう。
- 呼吸器系:呼吸器系疾患をいう。
- 精神系:精神及び行動の障害をいう。
- 感覚系:神経系、感覚器疾患をいう。
- 泌尿器系:腎・尿路・生殖器系疾患をいう。
- 新生物:胃の悪性新生物、その他悪性新生物及びその他の新生物をいう。
- その他:循環系から新生物までに分類された以外をいう。
- 不明確:徴候及び異常臨床所見・検査所見等で他に分類できないものをいう。

救助業務実施状況

項 目		火 災	交 通	水 難	風水害 自 然	機 械	建 物	ガ ス 酸 欠	爆 発	その他	計
出 動 件 数		6	23	5			21			20	75
活 動 件 数		6	17	3			18			16	60
救 助 人 員		1	19	3			15			15	53
出 動 人 員	救助隊員	25	87	14			66			76	268
	消防隊員	93	213	36			200			195	737
	救急隊員	24	90	15			64			61	254
	消防団員										
	計	142	390	65			330			332	1,259
活 動 人 員	救助隊員	13	29				26			25	93
	消防隊員	26	84	2			91			82	285
	救急隊員	12	45	9			39			42	147
	消防団員										
	計	51	158	11			156			149	525
出 動 車 両	救助工作車	6	23	4			18			20	71
	ポンプ車	26	47	8			39			41	161
	はしご車										
	化学車										
	指揮車	8	29	5			28			29	99
	救急車	6	29	5			21			20	81
	その他	1	2				5			5	13
	消防団車両										
	計	47	130	22			111			115	425
発 生 場 所 出 動 件 数	屋 内	住 居	4				19			1	24
		その他					2				2
	屋 外	高速道		3							3
		他道路		17						1	18
		内水面		3	3					2	8
		外水面			2					1	3
		その他	2							11	13
	地 下										
	そ の 他									4	4
	計		6	23	5		21			20	75
発 生 場 所 救 助 人 員	屋 内	住 居					14				14
		その他					1				1
	屋 外	高速道		3							3
		他道路		14						1	15
		内水面		2	3					2	7
		外水面								1	1
		その他	1							8	9
	地 下										
	そ の 他									3	3
	計		1	19	3		15			15	53

尾道市消防団関係

沿革

西 暦	年 月	概 要
1876年	明治 9年	尾道町と後地村合併、尾道町となる。
1889年	22年	町制施行。（久保・尾崎・十四日・土堂・東御所・西御所に分かť。）
1894年	27年	勅令により尾道消防組を組織する。
1898年	31年 4月	市制施行
1932年	昭和 7年 5月	尾道市消防組常備部設置
1937年	12年 4月	栗原町、吉和村と合併
1939年	14年 4月	警防団令の交付（昭和14年勅令第20号）により、旧消防組及び消防団を改組統合して尾道市警防団を設置する。（5分団、団員830名）
	5月	市内御所橋埋立地広場において、尾道市警防団結成式を挙行
	7月	沼隈郡山波町と合併。（尾道市警防団6分団、団員934名）
	7月	尾道市警防団旗拝受、十四日町長神社にて奉告祭を執行
1940年	15年12月	消防自動車1台を購入
1941年	16年 5月	破壊器具輸送車3台、サイドカー1台購入
1942年	17年10月	フォード・コンマアシャル・シャーシ自動車ポンプ1台購入
	12月	フォード・コンマアシャル・シャーシ自動車ポンプ1台購入
1943年	18年 3月	尾道市警防団定数改正。（803名）
1944年	19年11月	手挽ガソリンポンプ1台寄付受納。（東京日本消防機械社製新フォード30馬力高压マグネット式1,110円）
1945年	20年 5月	消防艇1隻購入。（日産造船株式会社製 11,383円）
	8月	大東亜戦争終結
1947年	22年10月	消防団令の交付（昭和22年勅令第185号）により、旧警防団を廃止し尾道市消防団として発足。（8分団、団員651名）
1949年	24年10月	機構改革により8分団800名
1950年	25年 1月	尾道市消防団事務を尾道市役所公安保健課から尾道市消防本部へ移管
1951年	26年 4月	御調郡深田村の内、大字久田地区が尾道市に合併、久山田町と改称。（9分団850名）
	10月	機構改革により9分団750名
1953年	28年12月	機構改革により9分団700名
1954年	29年 3月	御調郡美ノ郷村、木ノ庄村、原田村、尾道市に合併、美ノ郷町、木ノ庄町原田町と改称。（21分団、1,453名）
1955年	30年 2月	沼隈郡高須村、西村、尾道市に合併、高須町、西藤町と改称。（27分団1765名）
	4月	沼隈郡百島村、尾道市に合併、百島町と改称。（28分団、1,865名）
	10月	高須分団のうち、1ヶ分団松永市へ合併
1956年	31年11月	尾道市消防団事務を尾道市総務課へ移管
1957年	32年 1月	沼隈郡浦崎町、尾道市と合併、浦崎町と改称
	11月	機構改革に伴い、地区編成替、分団の統合。（5地区14分団、1,210名）
1958年	33年12月	機材整備による人員削減。（1,170名）
1959年	34年 1月	（財）広島県消防協会長表彰、竿頭綬
1961年	36年11月	尾道市消防団事務を尾道市総務課から尾道市消防本部へ移管。（1,162名）
1966年	41年 3月	機構改革に伴い、分団、部の統合。（栗原分団を6部、原田分団を5部、西藤分団を3部に統合）
1967年	42年 3月	（財）日本消防協会から広報車1台寄贈
1968年	43年 9月	（財）広島県消防協会長表彰、表彰旗

西 暦	年 月	概 要
1969年	昭和44年 9月	近代化計画に伴い、1,162名を959名に減員
1970年	45年 4月	御調郡向東町、尾道市と合併。（6地区15分団1,158名）
	9月	近代化計画に伴い、1,055名
1974年	49年 2月	消防団特別隊員発足式。（東、中、西分団）
	7月	消防団特別隊員解散式
1975年	50年 2月	（財）日本消防協会長表彰、竿頭綬
1977年	52年10月	機構改革に伴い、地区隊制廃止。（1,002名）
1978年	53年 3月	自治体消防30周年記念尾道消防大会。（於 消防本部前広場）
	4月	尾道市市制80周年記念式典。（尾道市長表彰、竿頭綬）
1980年	55年 3月	消防庁長官表彰、竿頭綬
1983年	58年 7月	自治体消防35周年記念大会。（於 栗原中学校）
1986年	61年 3月	消防庁長官表彰、表彰旗
1987年	62年10月	近代化計画に伴い、分団区域を小学校区とする。（19分団732名）
1988年	63年 7月	自治体消防40周年記念大会。（於 栗原小学校）
1989年	平成元年10月	近代化計画に伴い、724名
1991年	3年10月	近代化計画に伴い、714名
1993年	5年 9月	機構改革に伴い、役員任期を4月1日から翌々年の3月31日までに改正
1994年	6年 4月	近代化計画に伴い、710名
1996年	8年 2月	（財）日本消防協会長表彰、竿頭綬
	4月	女性消防団員6名を任命。（広島県内で7番目）
1997年	9年 8月	（財）日本消防協会から、小型動力ポンプ付積載者1台寄贈
	11月	全国離島振興協議会から小型動力ポンプ1台寄贈
1998年	10年11月	尾道消防（自治体消防）50周年記念大会。（於 市役所周辺）
2005年	17年 3月	御調郡御調町、向島町、尾道市と合併（5方面隊、30分団、1,128名）
2006年	18年 1月	因島市、瀬戸田町と合併（7方面隊、45分団、1,716名）
2007年	19年 4月	方面隊編成替（8方面隊、45分団、1,716名）
2008年	20年 2月	（財）日本消防協会から指揮広報車1台寄贈
2008年	20年11月	市政110年記念 消防フェア
2012年	24年 2月	（財）日本消防協会定例表彰 表彰旗
2016年	28年 7月	総務大臣感謝状の受贈
	28年12月	（公財）日本消防協会から指揮車1台寄贈
2018年	30年12月	総務大臣感謝状の受贈
2019年	31年 2月	防災功労者消防庁長官表彰
2019年	令和元年 9月	防災功労者内閣総理大臣表彰
2020年	2年 3月	（公財）日本消防協会定例表彰 特別表彰まとい
	2年 3月	消防庁長官表彰（竿頭綬）尾道市消防局と共同受章
2022年	4年 2月	（公財）日本消防協会から指揮車1台寄贈

(令和7年4月1日現在)

消	防	團	本	部
副		團		長
本			分	團
				長

– 63 –

令和6年度の主な行事等

- 4月 広島県消防協会尾道支部、尾道市消防団員互助会総会
- 5月 新入団員及び部長以上の規律訓練
- 9月 広島県内消防団規律訓練大会（福山市）
- 12月 年末特別警戒（市内全域）
- 1月 尾道市消防出初式（尾道市民センターむかいしま文化ホール）
- 2月 県防災ヘリコプター連携訓練
- 2月 女性消防団員活性化研修会（広島市）

※ 消防器具庫3棟新築

在職年数別団員数

令和7年4月1日現在

階級 年数	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,412 (50)	1	13	53 (1)	56 (1)	184 (3)	278 (10)	827 (35)
5年未満	192 (14)					3	15	174 (14)
5年以上 10年未満	260 (18)			1 (1)	1	25 (3)	72 (5)	161 (9)
10年以上 15年未満	208 (10)			2	7	40	75 (3)	84 (7)
15年以上 20年未満	234 (4)			16	19 (1)	44	51 (2)	104 (1)
20年以上 25年未満	176 (4)			9	10	33	32	92 (4)
25年以上 30年未満	180		3	13	10	26	17	111
30年以上	162	1	10	12	9	13	16	101

※うち（ ）は女性消防団員

年齢別団員数

令和7年4月1日現在

階級 年数	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,412 (50)	1	13	53 (1)	56 (1)	184 (3)	278 (10)	827 (35)
20歳未満	-							
20歳以上 25歳未満	24 (2)						1	23 (2)
25歳以上 30歳未満	43 (1)					3	2	38 (1)
30歳以上 35歳未満	73 (2)					5	16 (1)	52 (1)
35歳以上 40歳未満	160 (6)				3	17	42	98 (6)
40歳以上 45歳未満	227 (7)			3	8	45 (1)	57 (1)	114 (5)
45歳以上 50歳未満	270 (3)			12 (1)	17	40	61	140 (2)
50歳以上 55歳未満	267 (8)		2	20	12	37 (1)	46 (1)	150 (6)
55歳以上	348 (21)	1	11	18	16 (1)	37 (1)	53 (7)	212 (12)

※うち（ ）は女性消防団員

分団別定員と実員

令和7年4月1日現在

区分 分団別	定 員	実 員							
		計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	1,716	1,412 (50)	1	13	53 (1)	56 (1)	184 (3)	278 (10)	827 (35)
本 部	22	22	1	13	8				
久 保	30	41 (15)			1	1	4 (1)	6 (2)	29 (12)
山 波	24	12			1	1	3	4	3
長 江	23	18 (6)			1	1	3 (1)	4 (3)	9 (2)
土 堂	24	22			1	1	3	4	13
栗 原	36	24			1	2	5	8	8
久 山 田	22	21			1	1	3	3	13
栗 原 北	22	15			1	1	3	4	6
吉 和	45	27			1	2	6	10	8
日 比 崎	28	17			1	1	4	6	5
三 成	33	34 (2)			1	1	4	6	22 (2)
木 頃	33	26			1	1	4	6	14
木ノ庄西	33	36			1	1	4	6	24
木ノ庄東	23	18			1	1	3	4	9
原 田	54	50			1	2	6	10	31
高 須	45	38			1	2	6	10	19
西 藤	33	31			1	1	4	6	19
百 島	43	28 (2)			1	1	4	6 (1)	16 (1)
浦 崎	88	89			1	2	8	14	64
向 東	62	49			1	2	8	14	24
菅 野	33	23			1	1	3	4	14
上 川 辺	33	32			1	1	3	4	23
市	66	56 (4)			1	2	4	8 (1)	41 (3)
河 内	35	36 (1)			1	1	3	4	27 (1)
今 津 野	32	27 (2)			1	1	3	4	18 (2)
綾 目	32	27			1	1	3	4	18
大 和	26	21			1	1	3	4	12
向島中央東	39	41 (3)			1	1	4	6	29 (3)
向島中央西	37	25			1	1	4	6	13
三 幸	46	44 (1)			1	1	4	6 (1)	32
高 見	34	33			1	1	4	6	21

分団別	区分	定 員	実 員							
			計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
土 生		32	30 (1)			1	1	4	6	18 (1)
田 熊		55	45			1	2	6	10	26
三 庄		48	38			1	2	6	9	20
中 庄		110	79 (1)			1	2	10	18	48 (1)
大 浜		40	19			1	1	4	6	7
重 井		63	42			1	2	7	12	20
因 島		20 (20)	11 (11)			1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (7)
東 生 口		35	28			1	1	4	6	16
名 荷		20	13			1	1	2	1	8
瀬 戸 田 北		26	22			1	1	3	4	13
瀬 戸 田		31	24 (1)			1	1	3	4 (1)	15
高 根		20	19			1	1	2	2	13
瀬 戸 田 西		29	25			1	1	3	4	16
瀬戸田南第二		25	18			1	1	3	4	9
瀬戸田南第一		26	16			1	1	3	4	7

※うち（ ）は女性消防団員

分団別機械配置状況

令和7年4月1日現在

分団別 区 分	計	消 防 ポ ン プ		積 載 車	その他の車両
		消防ポンプ 自 動 車	小型動力 ポ ン プ		
計	269	4	135	123	7
本 部	6				6
久 保	6		3	3	
山 波	4		2	2	
長 江	4		2	2	
土 堂	4		2	2	
栗 原	8		4	4	
久 山 田	4		2	2	
栗 原 北	4		2	2	
吉 和	10		5	5	
日 比 崎	6		3	3	
三 成	6		3	3	
木 頃	6		3	3	
木 ノ 庄 西	6		3	3	
木 ノ 庄 東	4		2	2	
原 田	10		5	5	
高 須	10		5	5	
西 藤	6		3	3	
百 島	6		3	3	
浦 崎	14		7	7	
向 東	14		7	7	
菅 野	4		2	2	
上 川 辺	4		2	2	
市	5	2	1	1	1
河 内	4		2	2	
今 津 野	4		2	2	
綾 目	4		2	2	
大 和	4		2	2	
向 島 中 央 東	6		3	3	
向 島 中 央 西	6		3	3	
三 幸	6		3	3	
高 見	6		3	3	

区分 分団別	計	消 防 ポ ン プ		積 載 車	その他の車両
		消防ポンプ 自 動 車	小型動力 ポ ン プ		
土 生	5		3	2	
田 熊	6	1	4	1	
三 庄	6		4	2	
中 庄	17		9	8	
大 浜	4		3	1	
重 井	10		6	4	
因 島					
東 生 口	5		3	2	
名 荷	2		1	1	
瀬 戸 田 北	4		2	2	
瀬 戸 田	3	1	1	1	
高 根	4		2	2	
瀬 戸 田 西	4		2	2	
瀬戸田南第2	4		2	2	
瀬戸田南第1	4		2	2	

定員・報酬・手当

令和7年4月1日現在

階 級	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
定 員	1,716	1	13	53	56	184	281	1,128
職 務 報 酬 (年額円)		82,500	69,000	50,500	45,500	37,000	37,000	36,500
出 動 手 当	○ 水火災等の災害に従事した場合。市長・消防局長・消防団長が召集又は命令した訓練に従事した場合（2時間毎に2,000円） ○ その他（2時間毎に1,500円）							

団員表彰状況

令和6年度中

種 別	叙 勲	消 防 庁 長 官	県 知 事	市 長	日 本 消 防 協 会 長	県 消 防 協 会 長	県消防協会 支 部 長	消防局長	団 長
	1	7	37	41	30	119	81	-	-